

都市像

基本目標（素案1）

基本的方向（素案）

具体的施策とKPI（素案）

事業（素案）

水と緑を大切に活力ある山県市

みなが生き活きと！

- ▶ 女性が安心して産み育てやすいまちの実現
- ▶ 多世代が交流するエイジミックスの実現

- 子育て支援
- 女性の活躍支援
- 健康長寿の推進

- 子育てHP作戦
- 女性就職支援
- ワークライフバランスの推進
- スマート・ダイエット

- 放課後児童
- 子どもの遊び場の拡充
- 共働き支援
- 軽運動「プラス10」

みながいつまでも！

- ▶ 安心して移り住めるまちの実現
- ▶ 若い世代が愛着と誇りを持って住み続けられるまちの実現

- 若者の移住・定住促進
- U・I・Jターンの推進
- 空き家活用

- 移住定住HP作成
- ゲストハウス整備
- 空き家トリアージ事業

- 病院の拡充
- 産学官連携空き家デザイン

みなが活躍！

- ▶ 伝統と革新が融合し新たな活力が生まれる場の創造

- 地場産業の活性化
- 企業誘致
- 起業支援

- 商工会補助（シール添付）
- 特産品開発マーケティング

- プレミアム振興券
- 産学官連携特産品開発
- 緑のコンシェルジュ

みなが集う！

- ▶ フレキシブルな交通ネットワークの構築
- ▶ 出会いの場の創出

- 若者の交流促進
- 交流人口の拡大
- 交通の利便性向上
- シティ・プロモーション
- 東京・名古屋等観光誘客

- 結婚相談
- 伊自良湖「恋人の聖地」
- 中山間地の買い物支援
- シティ・プロモーション事業
- 地域ブランド向上事業

- 婚活サポート
- 伊自良湖整備「足漕ボート」

自然豊かな山県の地で！

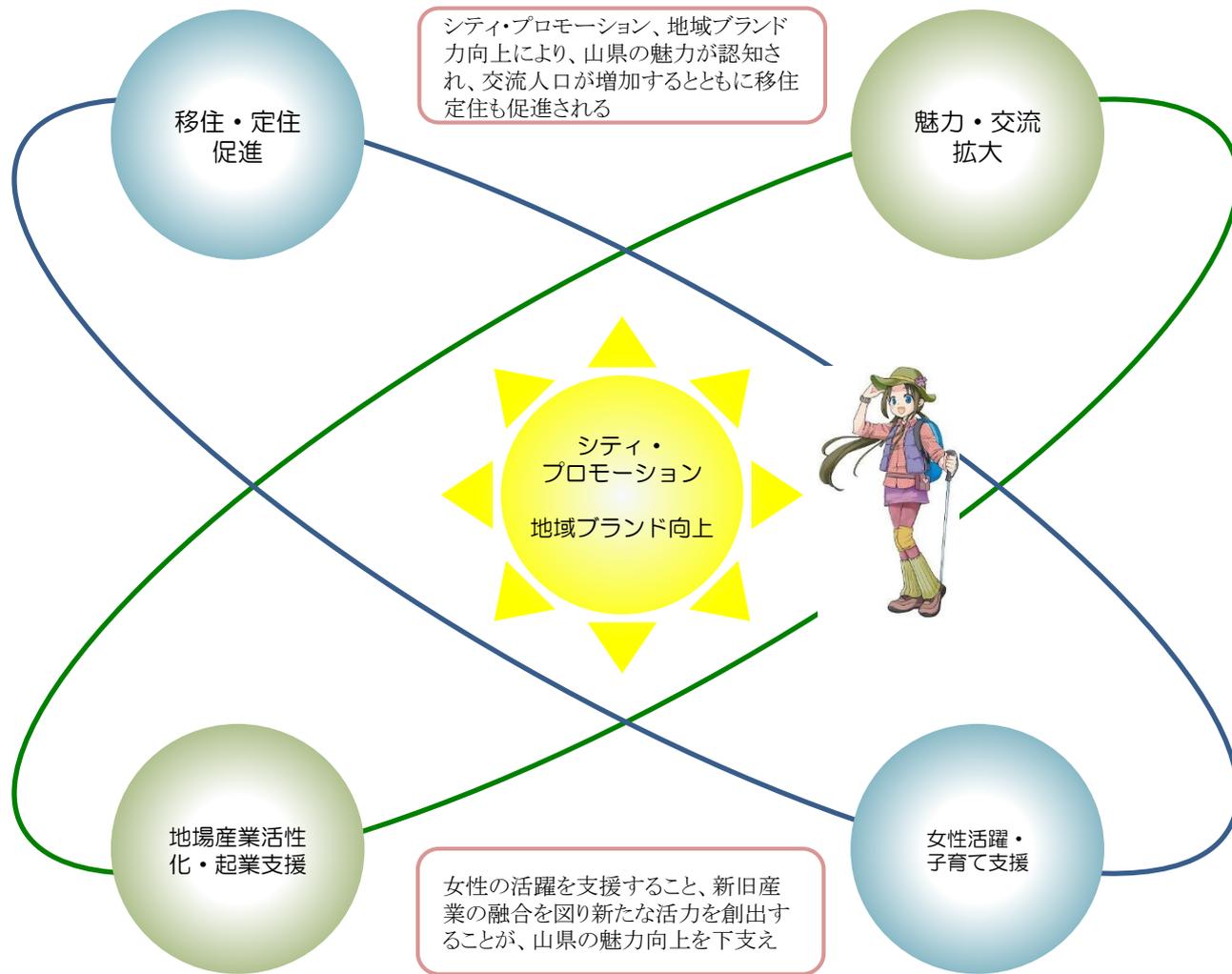
- ▶ 肥沃な大地・田舎の原風景の維持
- ▶ 魅力の発掘・磨き上げ・発信

- 広域観光連携
- 豊かな自然の利活用
- 身近な観光地化推進

- 【注】
- 先行型
 - 上乗せ交付分
 - 委員会・ワークショップ反映

都市像	基本目標(素案2)	基本的方向(素案)	具体的施策とKPI(素案)	事業(素案)		
水と緑を大切に活力ある山県市	健やかで安心!	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 女性が安心して産み育てやすいまちの実現 ▶ 多世代が交流するエイジミックスの実現 	子育て支援	子育てHP作戦	放課後児童	
			女性の活躍支援	女性就職支援	子どもの遊び場の拡充	
			ワークライフバランスの推進	共働き支援		
	温もりと安らぎの家庭!	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して移り住めるまちの実現 ▶ 若い世代が愛着と誇りを持って住み続けられるまちの実現 	健康長寿の推進	スマート・ダイエット	軽運動「プラス10」	
			若者の移住・定住促進	移住定住HP作成	病院的拡充	
			U・I・Jターンの推進	ゲストハウス整備		
	活力あふれる産業!	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 伝統と革新が融合し新たな活力が生まれる場の創造 	空き家活用	空き家トリアージ事業	産学官連携空き家デザイン	
			地場産業の活性化	商工会補助(シール添付)	プレミアム振興券	
			企業誘致	特産品開発マーケティング	産学官連携特産品開発	
	便利で快適!	<ul style="list-style-type: none"> ▶ フレキシブルな交通ネットワークの構築 ▶ 出会いの場の創出 	起業支援		緑のコンシェルジュ	
			若者の交流促進	結婚相談	婚活サポート	
			交流人口の拡大	伊自良湖「恋人の聖地」	伊自良湖整備「足漕ボート」	
			交通の利便性向上	中山間地の買い物支援		
	豊かで美しい自然!	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 肥沃な大地・田舎の原風景の維持 ▶ 魅力の発掘・磨き上げ・発信 	シティ・プロモーション	シティ・プロモーション事業		
			東京・名古屋等観光誘客	地域ブランド向上事業		
			広域観光連携			
			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな自然の利活用 ▶ 身近な観光地化推進 			<p>【注】</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="background-color: #d1ecf1; padding: 2px;">先行型</div> <div style="background-color: #ffcdd2; padding: 2px;">上乗せ交付分</div> <div style="background-color: #ffcdd2; padding: 2px;">委員会・ワークショップ反映</div> </div>

施策から導かれるキーワードの関係性イメージ



山県市人口ビジョン
(案)

平成27年〇月〇日

山県市

目次

はじめに	1
第1章 山県市の人口の現状と将来人口の推計	2
第1節 人口動向分析	2
第2節 人口動態分析	7
第3節 将来人口の推計と分析	17
第4節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	20
第2章 山県市の人口の将来展望	22
第1節 将来展望に必要な調査・分析	22
第2節 めざすべき将来の方向	30
第3節 人口の将来展望	32
まとめ	33

はじめに

- 本市は、平成 15 年の 3 町村合併以来、自然豊かな居住環境と岐阜市に隣接する立地条件を背景に「豊かな自然と活力ある都市」をめざしたまちづくりを推進してきました。
- しかしながら、日本は平成 20 年をピークとして人口減少社会に入り、以降急激な人口減少が見込まれております。さらには、少子高齢化の進展により人口構造が偏重し、このまま何も手を打たなければ、日本の持続可能性すら危ぶまれている状況に陥っております。
- このような状況下、政府においては、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を施行し、翌月 27 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。さらには、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」について閣議決定し、地方が直面する構造的課題等への実効ある取り組みを通じた地方の活性化を国の進めるべき施策としました。
- 岐阜県においては、平成 21 年の「岐阜県長期構想」、平成 26 年の「岐阜県長期構想中間見直し」及び「岐阜県人口問題研究会中間報告」を踏まえ、人口減少問題に立ち向かい、岐阜県のまち・ひと・しごと創生である「清流の国ぎふ」づくりを全面展開するために、岐阜県の現状の分析と将来の展望を「岐阜県版人口ビジョン」として取りまとめました。
- こうした動きを受け、本市においても、平成 27 年 6 月に住民代表者、産業関係代表者、有識者、金融機関代表者、労働団体関係代表者、報道機関関係代表者等から成る「山県市まち・ひと・しごと創生会議」を立ち上げ、本市における人口減少の状況を把握し、本市のめざすべき将来を展望するための意見交換を行いました。
- 人口減少問題に対しては、行政だけではなく市民の皆様や各界の皆様と一体となって立ち向かう必要があります。本人口ビジョンは、本市の現状とめざすべき将来の展望を皆様と共有化することを目的として取りまとめたものです。

【対象期間】

本人口ビジョンの対象期間は、平成 72 年（2060 年）とします。

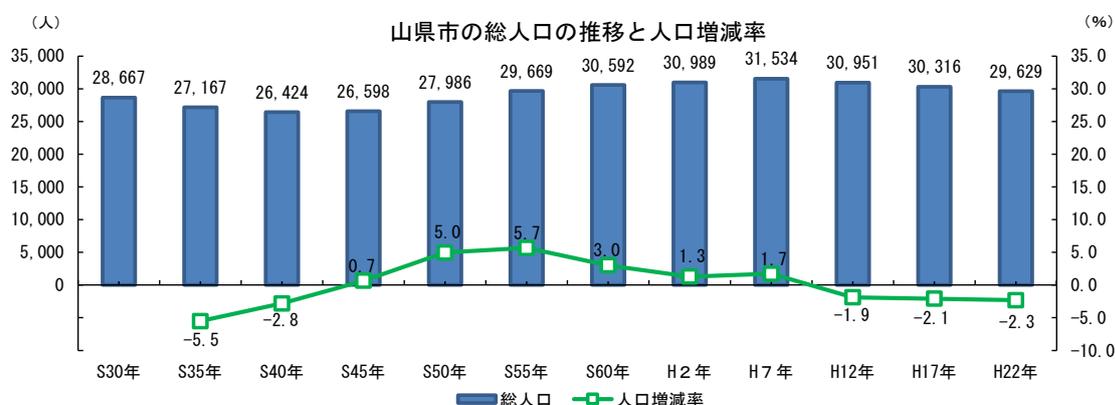
第1章 山県市の人口の現状と将来人口の推計

第1節 人口動向分析

1. 人口と世帯数の推移

(1) 総人口の推移

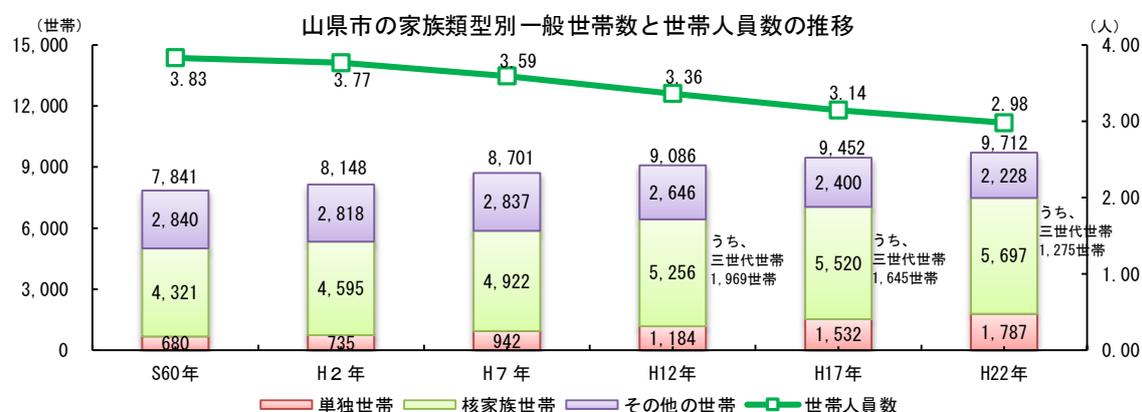
本市の総人口は、昭和40年以降増加傾向にあり、ピークとなる平成7年までの35年間で5,110人増加しました(26,424人→31,534人)。しかし、平成12年にかけて減少に転じ、直近の国勢調査(平成22年)では26,929人と、ピーク比約6.0%減少しています。



【出典：総務省「国勢調査」※合併以前は旧3町村の合計。以下、特記がないものは同様】

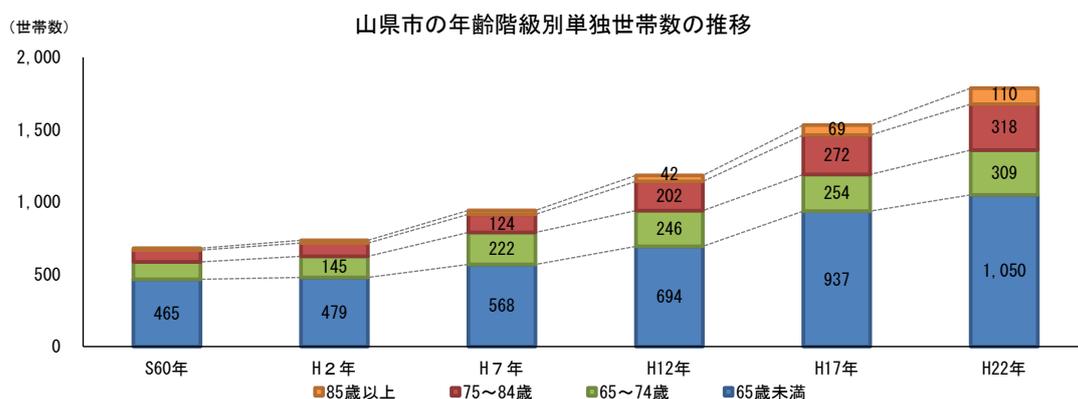
(2) 世帯の推移

本市の一般世帯数は、単独世帯や核家族世帯の増加を受けて増加傾向にあります。一方で、三世帯世帯は平成12年から平成22年までに694世帯減少しています。世帯数人員も昭和60年からの25年間で0.85人減少しており、世帯規模の小規模化が進んでいます。



【出典：総務省「国勢調査」】

単独世帯における世帯主の年齢階級別推移をみると、65歳以上の高齢単独世帯数が大きく増加しています。平成12年から平成22年までの10年間の間に、65～74歳の単独世帯数は約1.3倍（246世帯→309世帯）、75～84歳の単独世帯数は約1.6倍（202世帯→318世帯）、85歳以上の単独世帯数に至っては約2.6倍（42世帯→110世帯）となっています。



【出典：総務省「国勢調査」】

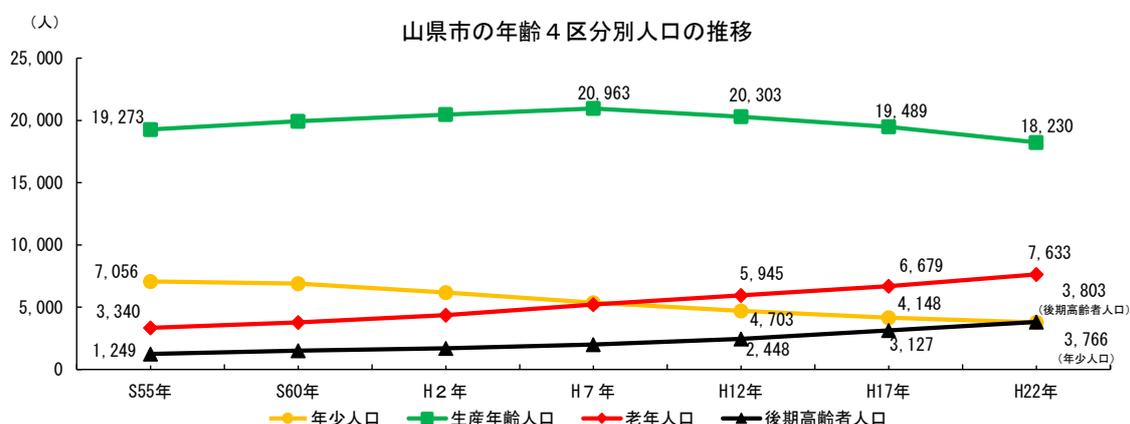
(3) 年齢4区分別人口の推移

本市の年少人口（0～14歳の人口）は、昭和55年から一貫して減少傾向にあります。平成22年の年少人口は3,766人となり、昭和55年の7,056人から3,290人減少し、昭和55年の53.4%程度の水準となりました。

生産年齢人口（15～64歳の人口）は、平成7年の20,963人をピークとして減少し、平成22年の生産年齢人口は18,230人と、15年間で2,733人減少しています。

老年人口（65歳以上の人口）は、昭和55年以降増加の一途を辿っています。平成12年に初めて年少人口を上回り、平成22年には7,633人と同年の年少人口（3,766人）の2倍以上となっています。

後期高齢者人口（75歳以上の人口）も、老年人口同様に昭和55年以降は増加傾向にあります。増加率は老年人口より大きく、昭和55年と平成22年を比較すると、3倍以上に増加しています。



【出典：総務省「国勢調査」※年齢不詳は按分している】

2. 将来人口の推計

(1) 総人口及び年齢4区分別人口の推計

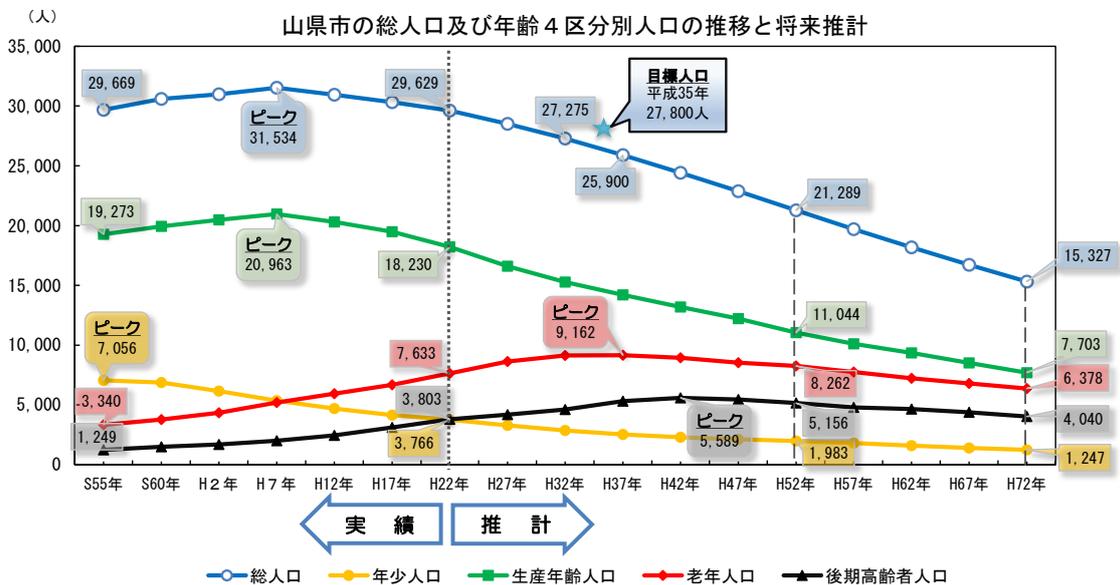
国立社会保障・人口問題研究会（以下、「社人研」といいます）の推計によると、本市の平成 52 年（2040 年）の総人口は 21,289 人にまで減少すると予測されています。社人研の推計方法に準拠して、本市が独自に推計した平成 72 年（2060 年）の総人口は 15,327 人となり、ピークである平成 7 年の総人口（31,534 人）の半分以下にまで減少します。なお、社人研による推計は、「第 2 次山縣市総合計画」にて目標人口に定めた平成 35 年の定住人口（総人口）27,800 人を下回る推計結果となっています。

また、同推計によると、年少人口は減少の一途を辿り、平成 52 年（2040 年）には 1,983 人、平成 72 年（2060 年）には 1,247 人と予測されています。これは、それぞれ昭和 55 年の年少人口比の約 28.1%と約 17.7%の水準となります。

生産年齢人口も減少傾向にあり、平成 52 年（2040 年）には 11,044 人、平成 72 年（2060 年）には 7,703 人にまで減少します。

老年人口は、平成 37 年（2025 年）に 9,162 人となり、同年までは増加しますが、以降は減少することが予測されています。

後期高齢者人口は、平成 42 年（2030 年）にピーク（5,589 人）を迎えますが、以降は減少の推計結果となっています。

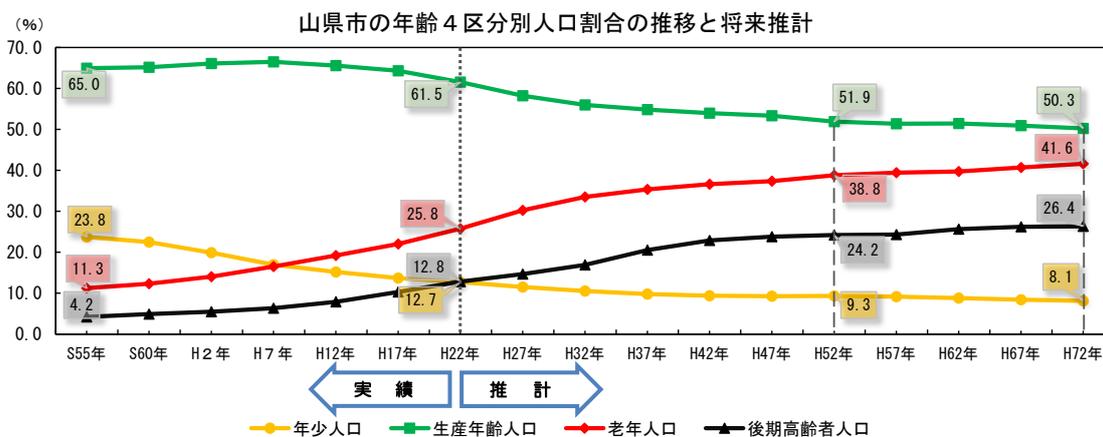


【出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」、市独自推計】
 ※将来推計は、四捨五入により年少人口と生産年齢人口と老年人口の合計が総人口と一致しない

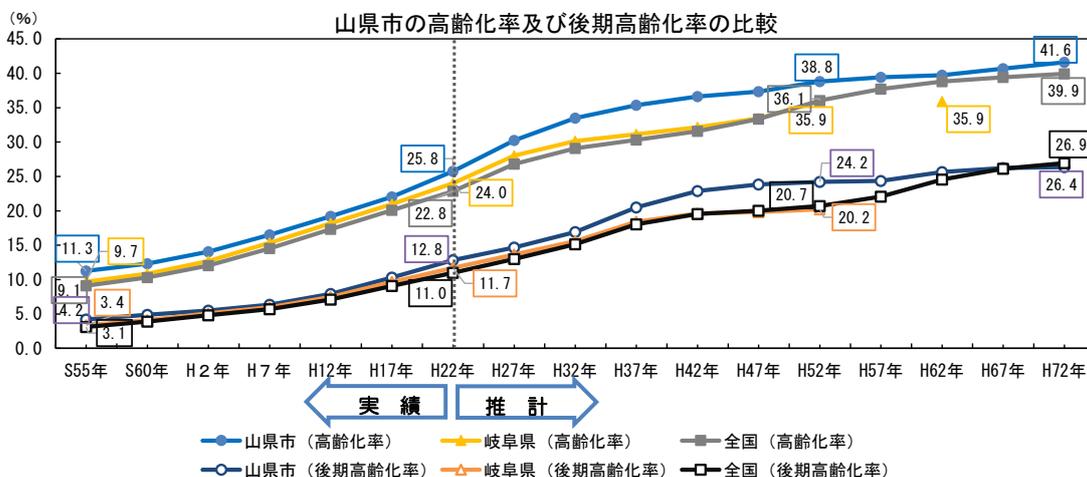
(2) 人口構造の変化

昭和 55 年以降、年少人口割合と生産年齢人口割合が一貫して減少する一方で、老年人口割合（＝高齢化率）と後期高齢者人口割合は一貫して増加します。

平成 52 年（2040 年）には、年少人口割合が 9.3%、生産年齢人口割合が 51.9%、老年人口割合が 38.8%（うち、後期高齢者人口割合は 24.2%）となり、さらに平成 72 年（2060 年）には、年少人口割合が 8.1%、生産年齢人口割合が 50.3%、老年人口割合が 41.6%（うち、後期高齢者人口割合は 26.4%）となり、本市の人口構造は大きく変化することが予測されています。



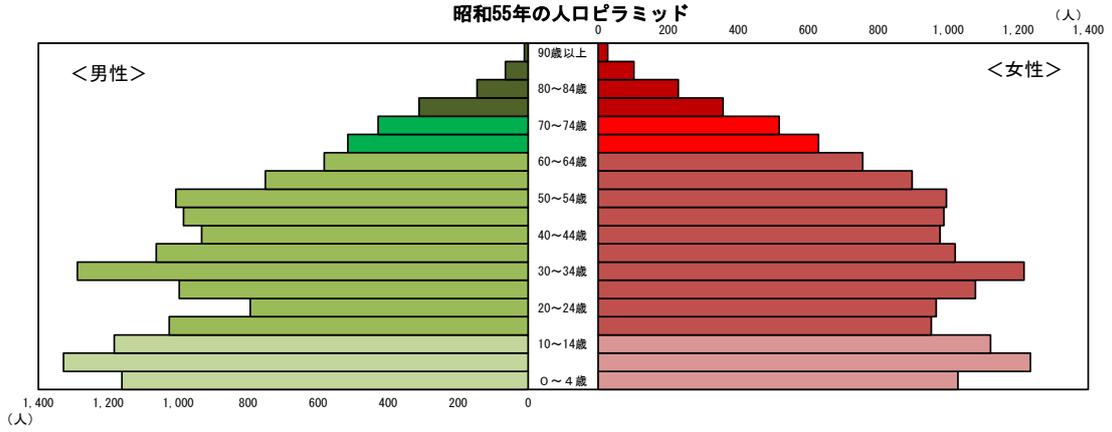
【出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」、市独自推計】



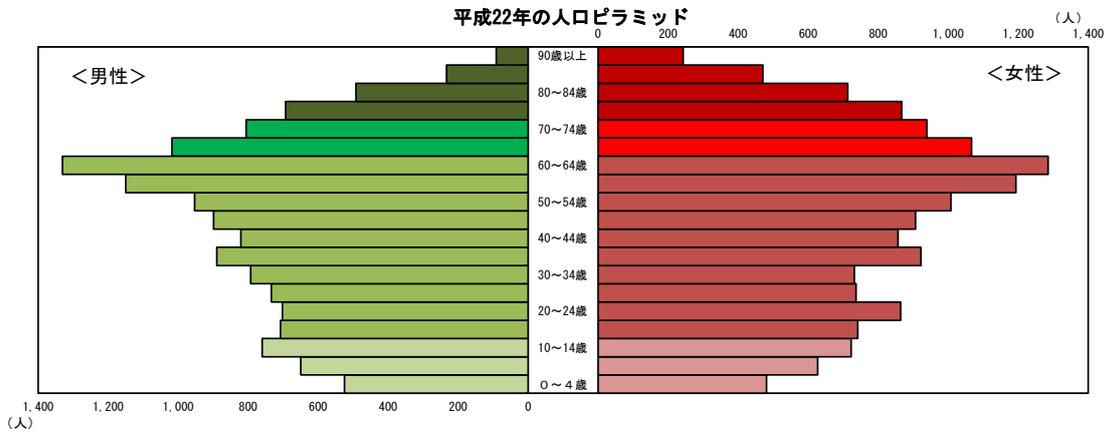
【出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の将来推計人口」、岐阜県「岐阜県長期構想中間見直し」】

また、昭和 55 年、平成 22 年、平成 52 年（2040 年）、平成 72 年（2060 年）の人口ピラミッドを比較すると、昭和 55 年は年少人口に 30 歳代に厚みがある「星型」でしたが、平成 22 年には昭和 55 年当時の年少人口が生産年齢人口となる一方で 30 歳代が 60 歳代となり、人口ピラミッドは「つぼ型」になりました。平成 52 年（2040 年）と平成 72 年（2060 年）には全年齢階級の人口が減少し「つぼ型」が徐々に細くなっていきます。

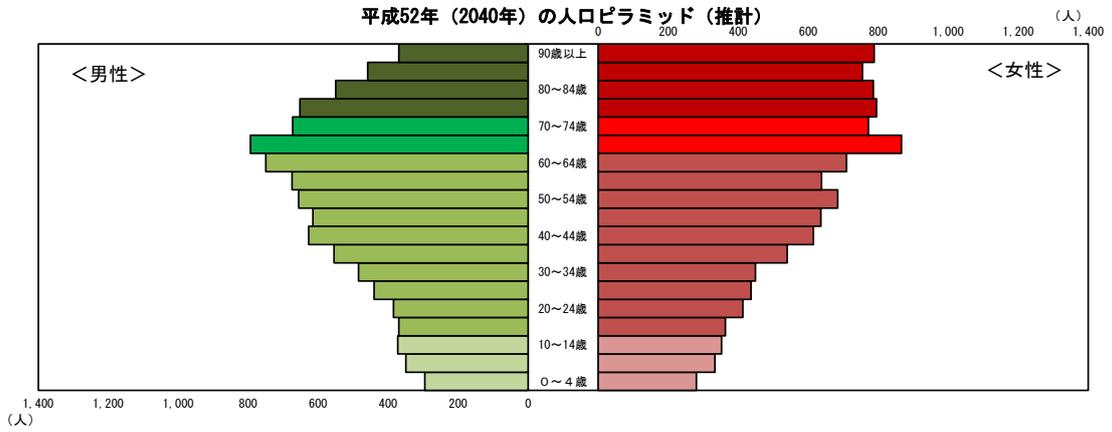
昭和55年の人口ピラミッド



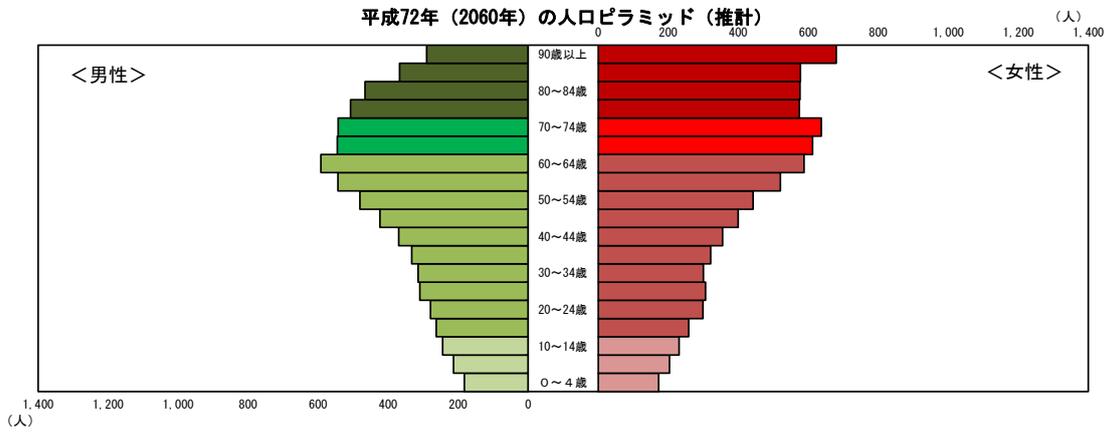
平成22年の人口ピラミッド



平成52年 (2040年) の人口ピラミッド (推計)



平成72年 (2060年) の人口ピラミッド (推計)

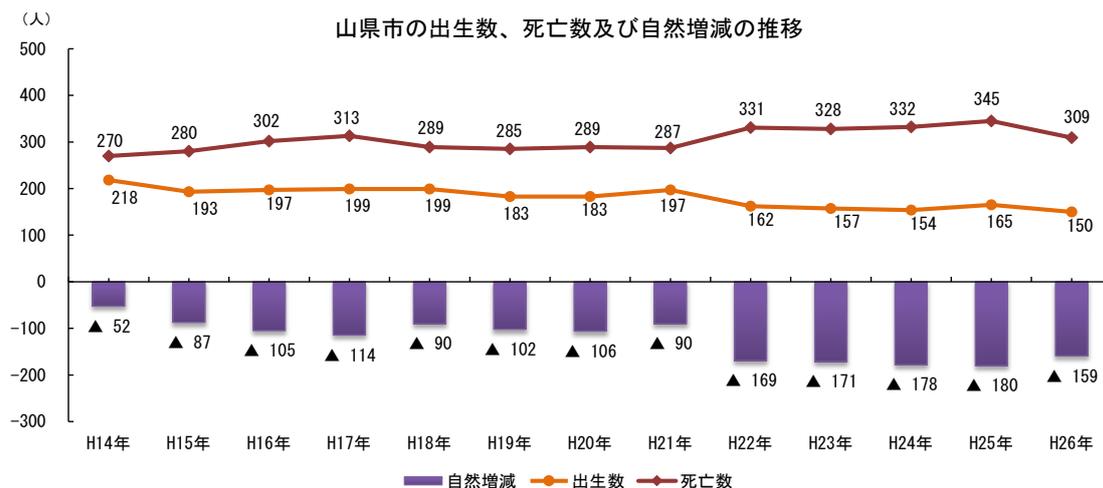


第2節 人口動態分析

1. 自然動態

(1) 出生数、死亡数及び自然増減の推移

平成14年以降の本市の状況をみると、一貫して死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。さらに、出生数が減少傾向にあるのに対して死亡数は増加傾向にあるため、「自然減」は拡大しています。



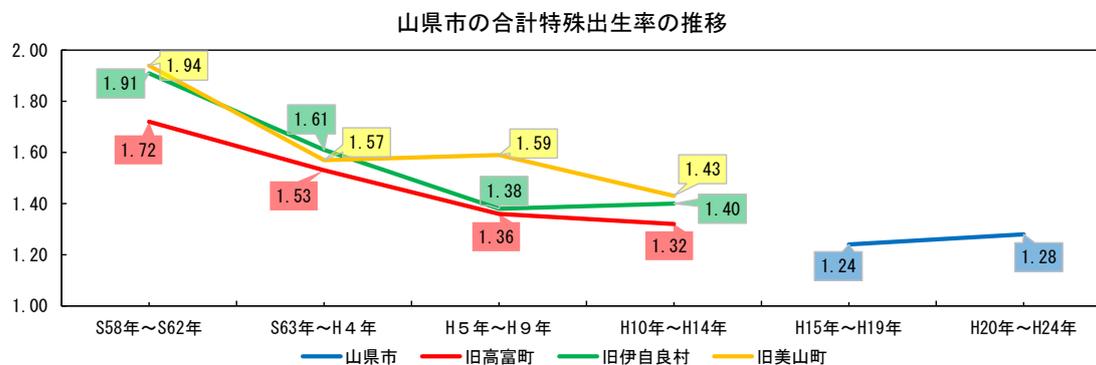
【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」】

(2) 合計特殊出生率

《推移》

本市の合計特殊出生率は、3町村の合併以前も含めて減少傾向にありますが、直近の合計特殊出生率は1.28と前期比0.04上昇しています。

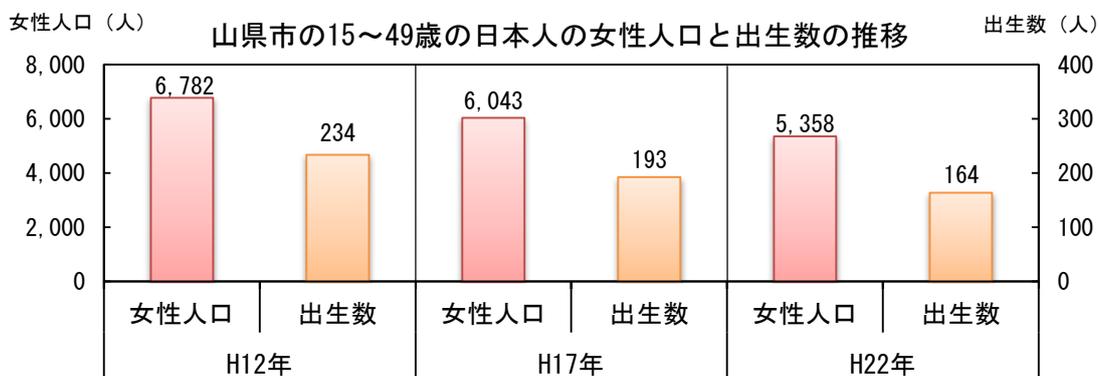
ただし、直近の合計特殊出生率は、県内42市町村中の最下位に甘んじています。県平均の1.49から0.21、全国平均の1.38からも0.10下回っており、合計特殊出生率の改善は喫緊の課題です。



【出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」】

《母となる 15～49 歳の女性人口と出生数の推移》

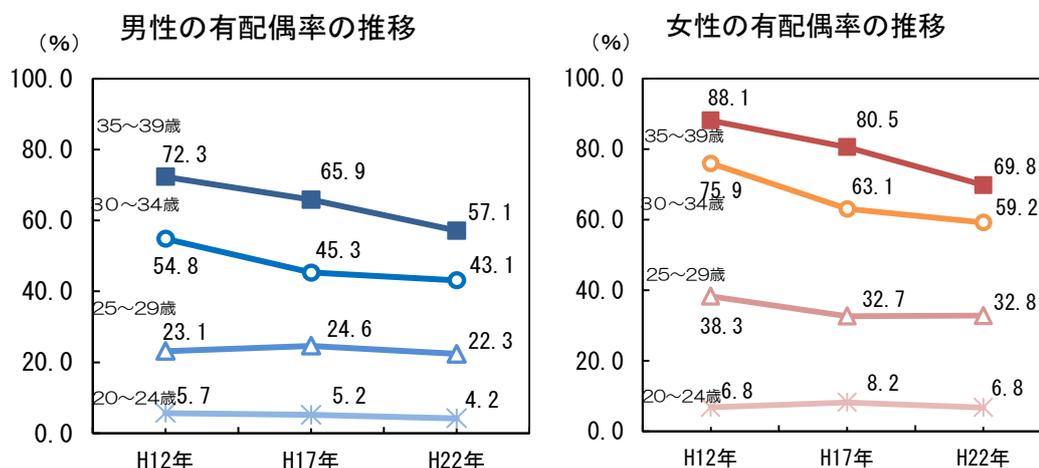
母となる 15～49 歳の女性人口は、平成 12 年から平成 22 年までに減少傾向にあります。将来的にも減少が続けば、仮に合計特殊出生率が改善しても、出生数の大幅な増加につながりません。



【出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」】

《性別・年齢別有配偶率の推移》

男女ともに 30 歳代の有配偶率の減少が顕著であり、平成 22 年の国勢調査では、30 歳代後半の男性の約 6 割、女性の約 7 割しか有配偶者がおらず、本市においても非婚化・晩婚化の影響が現れています。



【出典：総務省「国勢調査」】

《直近の合計特殊出生率の分析》

厚生労働省の定義では、合計特殊出生率とは、「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」であり、市町村別の合計特殊出生率は5歳階級別の出生率の合計で算出しています。最終的には、多くの市町村は標本数（出生数）が少なく、偶然変動の影響を受けますので、二次医療圏（本市は岐阜医療圏）のデータも利用した「ベイズ推定」により算出します。

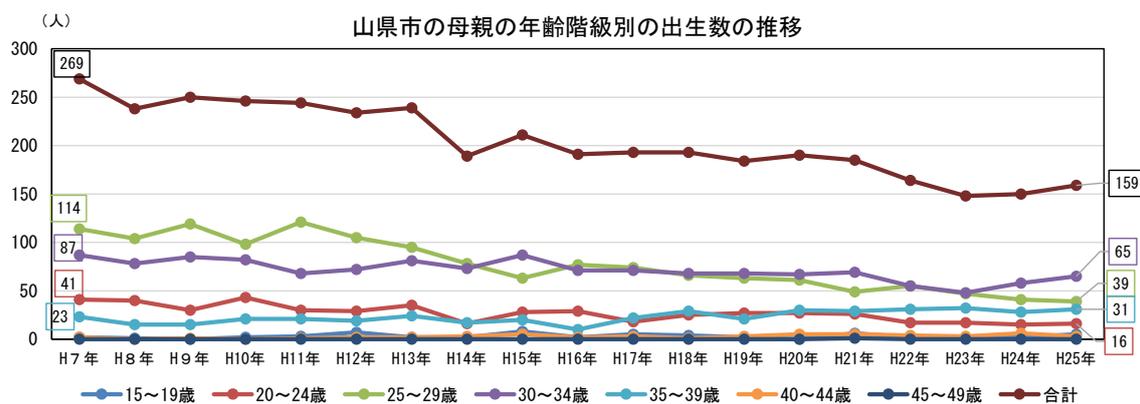
本市の直近の合計特殊出生率を分析すると下表のとおりとなります。

母親の年齢	出生数		日本人女性人口		有配偶率	出生率 A/B	出生率 (ベイズ推定値)
	A	(構成比)	B	(構成比)			
15～19歳	11	(1.3%)	722	(13.5%)	0.3%	0.02	0.02
20～24歳	102	(12.2%)	694	(13.0%)	6.8%	0.15	0.15
25～29歳	253	(30.2%)	631	(11.8%)	32.8%	0.40	0.42
30～34歳	297	(35.5%)	679	(12.7%)	59.2%	0.44	0.47
35～39歳	150	(17.9%)	884	(16.5%)	69.8%	0.17	0.19
40～44歳	23	(2.7%)	846	(15.8%)	79.9%	0.03	0.03
45～49歳	1	(0.1%)	902	(16.8%)	85.5%	0.00	0.00
合計	837	(100.0%)	5,358	(100.0%)	—	1.20	1.28

【出典：厚生労働省「人口動態調査」「人口動態保健所・市区町村別統計」、総務省「国勢調査」】

《母親の年齢階級別の出生数の推移》

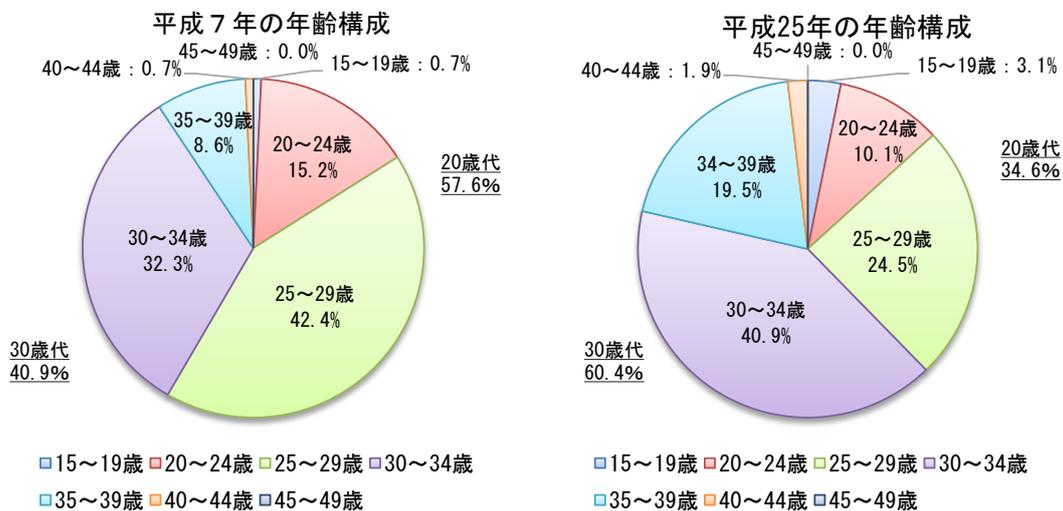
出産の95%を占め、人口の再生産力が高い20～39歳の女性を母親とする出生数の推移に着目すると、20歳代前半の母親の出生数は平成7年から平成26年までの19年間で25人減少し（41人→16人）、20歳代後半の母親の出生数は75人減少し（114人→39人）、30歳代前半の母親の出生数は22人減少し（87人→65人）、30歳代後半の母親の出生数は8人増加しています（23人→31人）。特に、20歳代後半の母親の減少が顕著に現れています。



【出典：厚生労働省「人口動態調査」】

《出産女性の年齢構成の時系列比較》

平成7年と平成25年における出産女性の年齢構成を比較すると、20歳代の割合が減少（57.6%→34.6%）し、30歳代の割合が増加（40.9%→60.4%）しており、晩婚化・晩産化の傾向がうかがえます。



【出典：厚生労働省「人口動態調査」】

《出産女性の年齢構成の比較》

母親の年齢構成について、岐阜県、郡上市（合計特殊出生率が県内最高位）、垂井町（合計特殊出生率が県内平均かつ直近の国勢調査における15～49歳の日本人女性人口が本市と近い（5,377人））と比較すると、本市に特徴があるとは言いきれません。

	本市	岐阜県	郡上市	垂井町
15～19歳	1.3%	1.1%	0.8%	0.7%
20～24歳	12.2%	10.2%	10.7%	11.1%
25～29歳	30.2%	31.0%	31.1%	32.6%
30～34歳	35.5%	36.7%	37.4%	34.6%
35～39歳	17.9%	18.5%	17.2%	19.9%
40～44歳	2.7%	2.4%	2.7%	1.1%
45～49歳	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
【参考】合計特殊出生率	1.20	1.49	1.85	1.47
【参考】合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1.28	1.49	1.78	1.48

【出典：厚生労働省「人口動態調査」】

《15～19歳の日本人女性の構成割合の比較》

構成割合を比較すると、本市は特に出生率の高い20歳代後半から30歳代の日本人女性の割合が低いことがわかります。

	本市	岐阜県	郡上市	垂井町
15～19歳	13.5%	12.1%	13.0%	12.4%
20～24歳	13.0%	11.4%	7.4%	11.6%
25～29歳	11.8%	12.5%	10.7%	12.6%
30～34歳	12.7%	14.5%	14.3%	14.9%
35～39歳	16.5%	17.8%	17.3%	17.9%
40～44歳	15.8%	16.0%	17.0%	15.0%
45～49歳	16.8%	15.7%	20.3%	15.7%

【出典：総務省「国勢調査」※年齢不詳は按分している】

《15～19歳の日本人女性の有配偶率の比較》

構成割合と同様に、本市は特に出生率の高い20歳代後半から30歳代の有配偶率が低いことがわかります。

	本市	岐阜県	郡上市	垂井町
15～19歳	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%
20～24歳	6.8%	9.6%	14.8%	8.0%
25～29歳	32.8%	39.6%	46.3%	40.0%
30～34歳	59.2%	64.8%	69.6%	66.5%
35～39歳	69.8%	74.3%	79.7%	73.7%
40～44歳	79.9%	77.8%	81.7%	78.6%
45～49歳	85.5%	81.1%	85.2%	82.5%

【出典：総務省「国勢調査」※年齢不詳は按分している】

《15～19歳の有配偶の日本人女性の1人あたり出生数の比較》

(各年齢階級の出生数/各年齢階級の有配偶人口)

本市の「15～19歳の有配偶の日本人女性の1人あたり出生数」については、大きな差異はありません。

	本市	岐阜県	郡上市	垂井町
15～19歳	1.00人	0.77人	0.33人	0.50人
20～24歳	0.36人	0.39人	0.39人	0.48人
25～29歳	0.27人	0.26人	0.25人	0.29人
30～34歳	0.14人	0.16人	0.17人	0.14人
35～39歳	0.05人	0.06人	0.06人	0.05人
40～44歳	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
45～49歳	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人

【出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」】

《夫婦のいる一般世帯あたりの子ども数の比較》

(子ども数/夫婦のいる一般世帯数)

本市の「夫婦のいる一般世帯あたりの子ども数」は、岐阜県や郡上市と比べると多いことがわかりました。

	本市	岐阜県	郡上市	垂井町
子どもなし	36.1%	36.6%	42.6%	32.8%
子ども1人	28.0%	29.3%	29.5%	29.8%
子ども2人	27.0%	26.1%	20.2%	27.9%
子ども3人	8.1%	7.2%	6.9%	8.5%
子ども4人以上	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%

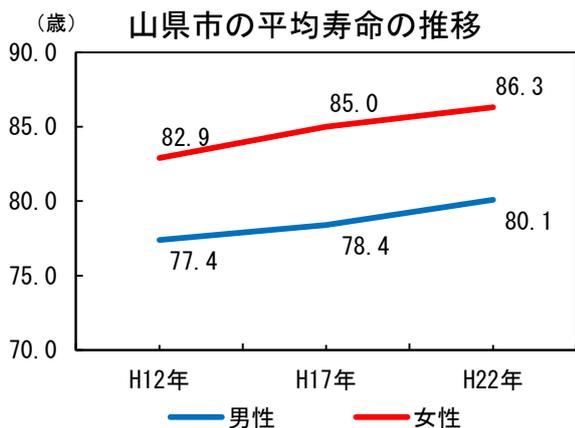
【出典：総務省「国勢調査」】

以上の分析から、本市の合計特殊出生率が低い要因として、「若年女性の結婚意向が低い」、「結婚すると他市町村に転出してしまう」という2つの仮説が考えられます。

(3) 平均寿命の推移と比較

平成22年における本市の平均寿命は、男性で80.1歳、女性で86.3歳となりました。平成12年の平均寿命と比較すると、男性で2.7歳、女性で3.4歳伸びています。

本市の平均寿命を岐阜県や全国と比較すると、平成12年は男女ともに岐阜県及び全国を下回っていましたが、平成22年は、男性は岐阜県及び全国を上回り、女性は岐阜県と同じで全国より0.1歳だけ下回っています。



平均寿命の比較 (単位: 歳)

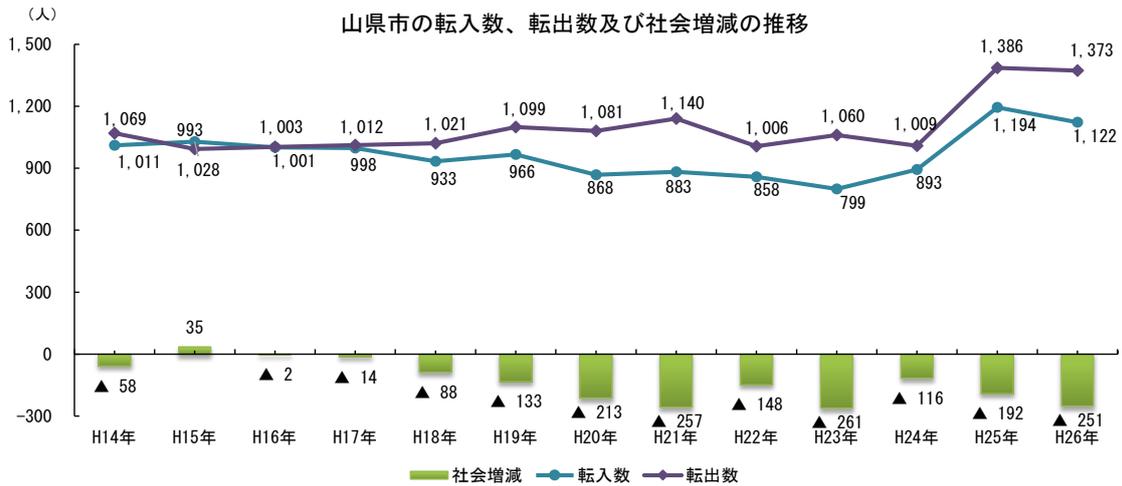
		H12年	H17年	H22年
本市	男性	77.4	78.4	80.1
	女性	82.9	85.0	86.3
	男女差 (女性-男性)	5.5	6.6	6.2
岐阜県	男性	78.1	79.0	79.9
	女性	84.3	85.6	86.3
	男女差 (女性-男性)	6.2	6.6	6.3
全国	男性	77.7	78.8	79.6
	女性	84.6	85.8	86.4
	男女差 (女性-男性)	6.9	7.0	6.8

【出典：厚生労働省「市区町村別生命表」、「都道府県別生命表」※平成12年は旧3町村のデータより算出】

2. 社会動態

(1) 転入数、転出数及び社会増減の推移

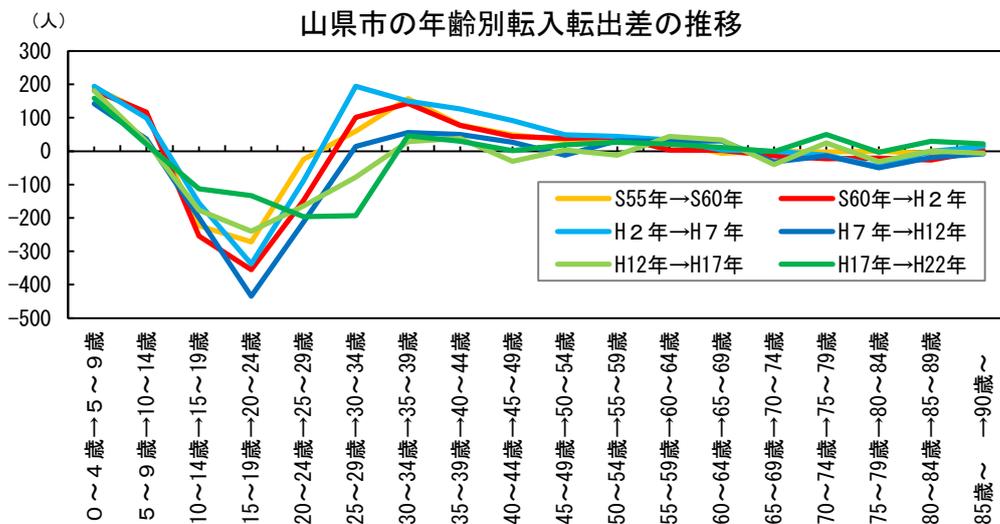
平成14年以降の本市の状況をみると、平成15年を除いて転出数が転入数を上回る「社会減」となっています。また、直近の2年間においては、転入数、転出数ともにこれまでより300人程度増加しています。



【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」】

(2) 年齢別転入転出差の推移

かつての本市は、10歳代後半から20歳代にかけて大きな転出超過がありました。近年は転出超過数が少なくなっています。一方で、30歳代に大きな転入超過がありましたが、30歳代後半は転入超過数が減少し、30歳代前半に至っては、転出超過に転落しています。これに伴って、5～9歳の子どもたちの転入超過数も減少し、近年では転入転出差がなくなっています。

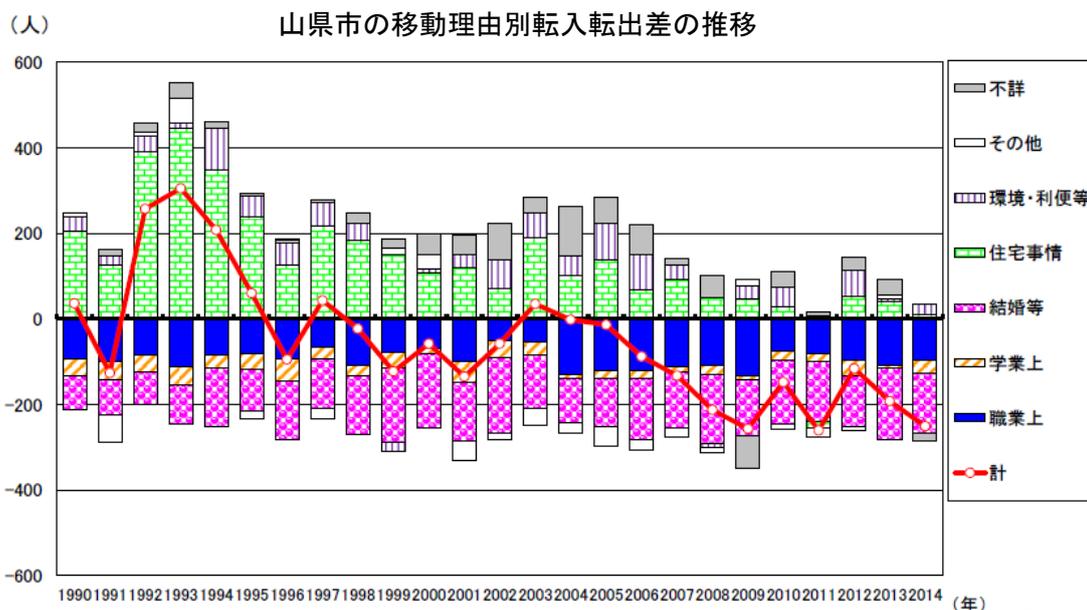


【出典：総務省「国勢調査」】

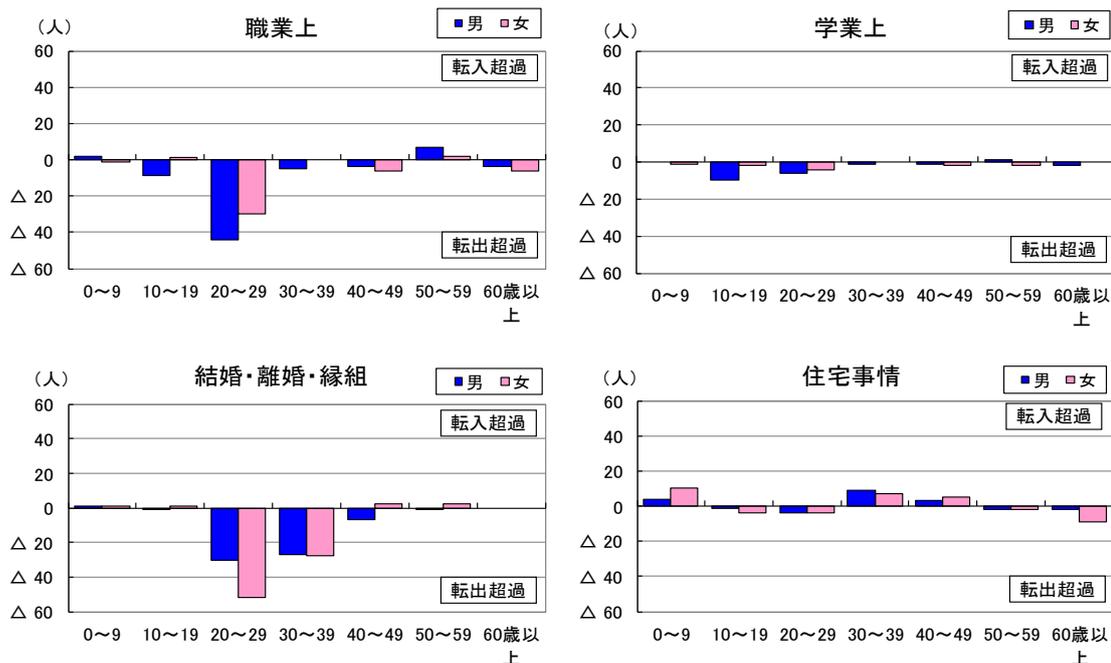
(3) 移動理由別転入転出差の推移

本市は、平成2年以降一貫して「職業上」や「結婚等」により転出超過となっています。一方で、かつて見られた「住宅事情」による転入超過は平成5年以降減少傾向にあり、近年ではほとんど転入転出が均衡しています。これらを受けて、市全体の転入転出差は平成16年以降マイナスとなり、さらにマイナス幅が拡大しています。

なお、平成26年の調査では、20歳代が「職業上」や「結婚等」により、30歳代が「結婚等」により市外に転出しています。



山泉市の主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(平成26年)



【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」】

(4) 主な市町村別の移動者、就業者及び通学者

本市は、岐阜市や関市を主として県内のほとんどの市町村で転出超過となっており県内の転入転出差は▲259人ですが、外国からの転入超過により総計の転入転出差は▲194人に留まっています。

また、流入者（他市から本市への就業・通学者）が3,858人に対し、流出者（本市から他市への就業・通学者）は8,505人と流入流出差が大幅にマイナスです。本市民の就業・通学先は、岐阜市や愛知県（主に名古屋市や一宮市）となっています。

（単位：人）

	転入		転出		転入転出差	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
総計	973	(100.0%)	1,167	(100.0%)	▲194	(100.0%)
県内合計	429	(44.1%)	688	(58.9%)	▲259	(133.7%)
岐阜市	250	(25.7%)	362	(31.1%)	▲112	(58.0%)
関市	47	(4.8%)	78	(6.7%)	▲31	(16.1%)
美濃市	7	(0.7%)	13	(1.1%)	▲6	(3.1%)
各務原市	21	(2.1%)	33	(2.8%)	▲12	(6.4%)
その他県内	104	(10.7%)	201	(17.2%)	▲97	(50.1%)
県外等合計	544	(55.9%)	479	(41.1%)	65	(-33.7%)
愛知県	76	(7.8%)	137	(11.7%)	▲61	(31.3%)
東京都	15	(1.5%)	29	(2.5%)	▲14	(7.3%)
その他道府県	82	(8.5%)	99	(8.5%)	▲17	(8.7%)
外国	365	(37.5%)	145	(12.4%)	220	(-113.5%)
不詳	6	(0.6%)	69	(5.9%)	▲63	(32.5%)
	流入		流出		流入流出差	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
総計	3,858	(100.0%)	8,505	(100.0%)	▲4,647	(100.0%)
県内合計	3,778	(97.9%)	7,374	(86.7%)	▲3,596	(77.4%)
岐阜市	2,500	(64.8%)	4,693	(55.2%)	▲2,193	(47.2%)
関市	597	(15.5%)	1,011	(11.9%)	▲414	(8.9%)
美濃市	125	(3.2%)	245	(2.9%)	▲120	(2.6%)
各務原市	93	(2.4%)	350	(4.1%)	▲257	(5.5%)
その他県内	463	(12.0%)	1,075	(12.6%)	▲612	(13.2%)
県外等合計	80	(2.1%)	1,131	(13.3%)	▲1,051	(22.6%)
愛知県	73	(1.9%)	610	(7.2%)	▲537	(11.6%)
東京都	0	(0.0%)	9	(0.1%)	▲9	(0.2%)
その他道府県	7	(0.2%)	32	(0.4%)	▲25	(0.5%)
外国	—	—	—	—	—	—
不詳	0	(0.0%)	480	(5.6%)	▲480	(10.3%)

【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査（平成22～26年の平均値）」、総務省「国勢調査（平成22年）」】

このように、本市は岐阜市とのつながりが非常に強いため、「岐阜県人口ビジョン（暫定版）」においては、岐阜市を人口のダム機能都市とする「ダム機能都市通勤圏型」として位置付けられています。

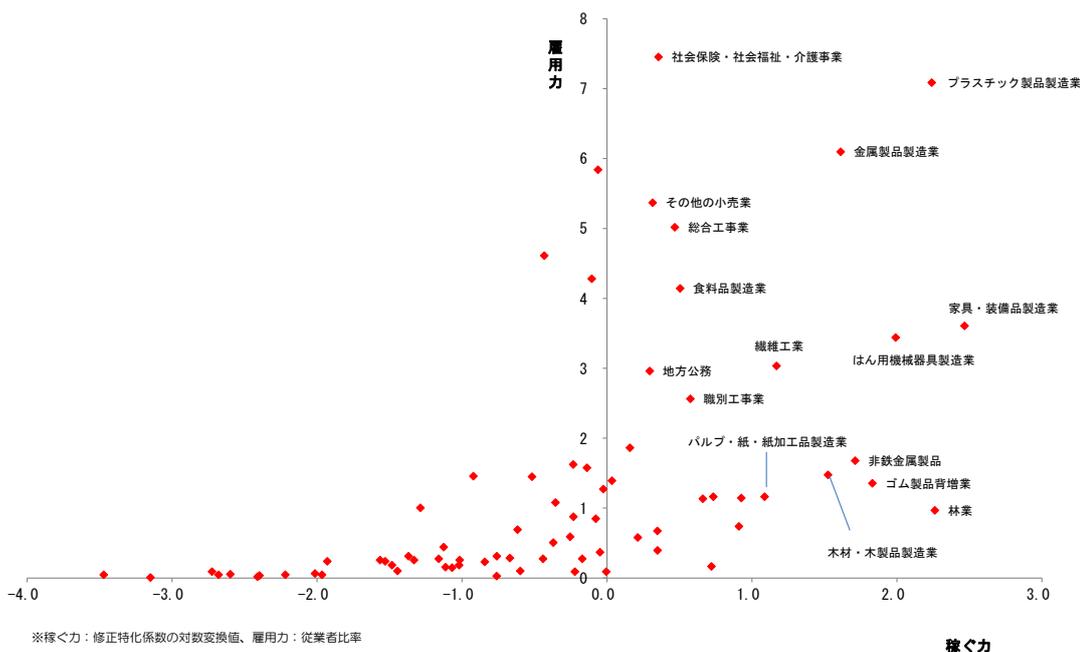
(5) 本市の産業・雇用創造チャート

総務省が提供する「地域の産業・雇用創造チャート」によれば、本市の産業構造における雇用創造力が高い産業は「社会保険・社会福祉・介護事業」、「プラスチック製品製造業」、「金属製品製造業」であり、稼ぐ力^(注)の高い産業は、「家具・装備品製造業」、「林業」、「金属製品製造業」などとなっています。

(注) 総務省が定義した「稼ぐ力」とは、本市の産業別従事者の比率と全国の産業別従事者を比較した特化係数に、輸出入を調整することで修正特化係数を算出し、それを対数変換したものを言います。

修正特化係数が1以上の産業（全国と比べて従業者数比率の多い産業）は「稼ぐ力」が0以上となり、1未満の産業はマイナスとなります。

山県市の産業・雇用創造チャート



【出典：総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」等】

第3節 将来人口の推計と分析

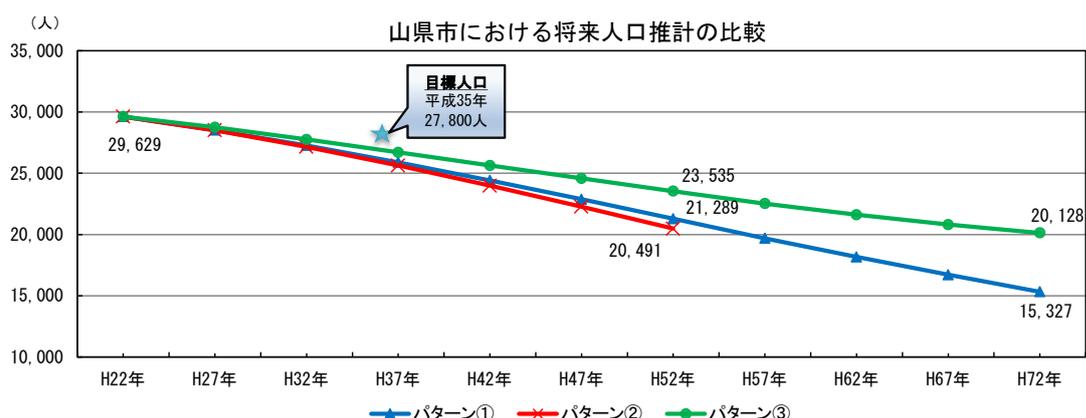
1. 出生率や移動率などについて仮定値を変えた人口推計の比較

社人研の推計（パターン①）によると、本市の総人口は今後も減少を続け、平成52年（2040年）には21,289人、平成72年（2060年）には15,327人になると予測されています。

日本創成会議の推計（パターン②）でも、本市の総人口の減少が予測されており、平成52年（2040年）には、パターン①より少ない20,491人になる推計結果を出しています。

社人研推計をベースに出生率の改善と転入転出の均衡を図った推計（パターン③）では、パターン①とパターン②より減少幅が少なくなります。減少傾向にあることには変わりはなく、平成52年（2040年）に23,535人、平成72年（2060年）には20,128人となります。

なお、いずれの推計でも「第2次山口市総合計画」において目標人口として定めた平成35年に定住人口27,800人には届きません。

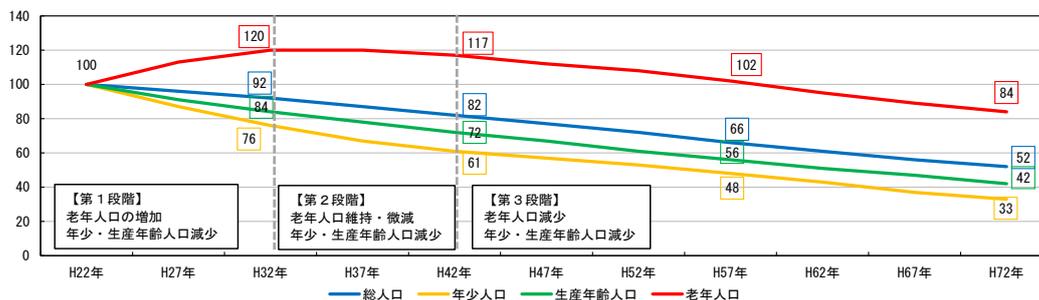


主な仮定	社人研推計 (パターン①)	日本創成会議推計 (パターン②)	独自推計 パターン③
出生に関する仮定	合計特殊出生率は徐々に減少	社人研推計と同様	合計特殊出生率がH52年に1.8、H72年に2.07となるよう上昇
移動に関する仮定	一定程度まで転入と転出が徐々に均衡	現状維持	H52年に転入転出差がなくなる

2. 人口減少段階の分析

社人研の推計（パターン①）によると、本市の人口減少段階は、平成32年（2020年）までは第1段階（老年人口の増加）となり、平成42年（2030年）までは第2段階（老年人口の維持・微減）となり、平成42年（2030年）以降は第3段階（老年人口の減少）となります。したがって、平成42年（2030年）以降の本市は、急速に人口減少が加速していくことが予測されています。

山県市の人口減少段階の分析



3. 将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度の分析

自治体ごとに人口動向や人口動態が異なり、人口減少における対応すべき課題が異なります。そこで、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」が示したシミュレーションを用いて、本市の将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度を分析します。

《シミュレーションの内容》

シミュレーション①	パターン①+合計特殊出生率がH42年(2030年)までに2.1まで上昇
シミュレーション②	シミュレーション①+転入と転出がH42年(2030年)までに均衡

《シミュレーション結果の評価》

自然増減の影響度

シミュレーション①の平成52年(2040年)の総人口/パターン①の平成52年(2040年)の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理する。

「1」=100%未満、「2」=100~105%未満、「3」=105~110%未満
「4」=110~115%未満、「5」=115%以上の増加

社会増減の影響度

シミュレーション②の平成52年(2040年)の総人口/シミュレーション①の平成52年(2040年)の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理する。

「1」=100%未満、「2」=100~110%未満、「3」=110~120%未満
「4」=120~130%未満、「5」=130%以上の増加

シミュレーションによると、本市の自然増減の影響度は「4」、社会増減の影響度は「2」となります。これは、本市の合計特殊出生率と転出超過の状況が要因と考えられます。

本市の人口減少対策においては、合計特殊出生率を改善することが転出超過を抑制することより大きな効果が得られるという結果ですが、合計特殊出生率の改善効果が得られるには相応の時間を要することが明らかになっていることを踏まえ、本市の短期的な人口減少対策としては転出超過の抑制を図り、中長期的な人口減少対策として合計特殊出生率の改善を図ることが重要と考えられます。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション①の2040年の推計人口23,636人 パターン①の2040年の推計人口 21,289人 ⇒ 23,636人/21,289人=111.0%	4
社会増減の影響度	シミュレーション②の2040年の推計人口24,836人 シミュレーション①の2040年の推計人口23,636人 ⇒ 24,836人/23,636人=105.1%	2

4. 推計ごとの人口及び増減率

シミュレーション①とシミュレーション②の比較により、本市の特徴である若年世代の転出超過を抑制することで、合計特殊出生率の改善効果がより高くなることがわかります。また、シミュレーション②においては、平成52年（2040年）の年少人口を平成22年の年少人口から増加させることが可能となります。

(単位：人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口		20~39歳女性人口
				うち、0~4歳人口			うち、後期高齢者人口	
H22年	現状値	29,629	3,766	1,006	18,230	7,633	3,803	3,255
H52年	パターン①	21,289	1,984	576	11,044	8,261	5,156	1,840
	シミュレーション①	23,636	3,683	1,121	11,692	8,261	5,156	1,972
	シミュレーション②	24,836	3,869	1,224	12,766	8,201	5,091	2,103
	パターン②	20,491	1,898	520	10,384	8,209	5,126	1,655
	パターン③	23,535	3,302	1,134	11,833	8,401	5,226	2,150
		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口		20~39歳女性人口
				うち、0~4歳人口			うち、後期高齢者人口	
H22年→ H52年 増減率	パターン①	-28.1%	-47.3%	-42.8%	-39.4%	8.2%	35.6%	-43.5%
	シミュレーション①	-20.2%	-2.2%	11.5%	-35.9%	8.2%	35.6%	-39.4%
	シミュレーション②	-16.2%	2.7%	21.7%	-30.0%	7.4%	33.9%	-35.4%
	パターン②	-30.8%	-49.6%	-48.3%	-43.0%	7.5%	34.8%	-49.2%
	パターン③	-20.6%	-12.3%	12.8%	-35.1%	10.1%	37.4%	-33.9%

第4節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

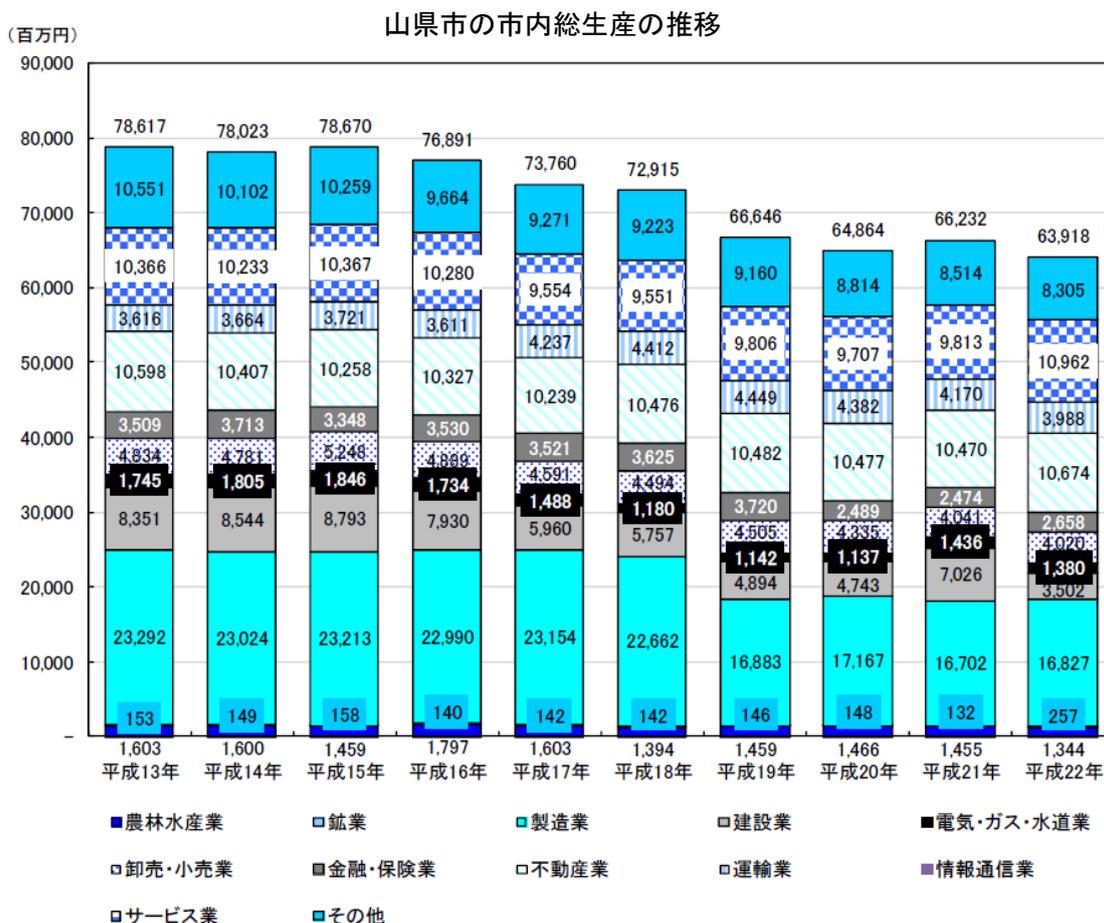
1. 地域コミュニティの崩壊

出産数の減少及び若年世代の転出超過が続けば、地域コミュニティの担い手確保が困難となり、地域コミュニティの機能低下や存続の危機が発生することが予測されます。地域コミュニティは子育てや防災・防犯などの共助の核となるものであり、地域コミュニティの消失は本市の安心安全なまちづくりにも重大な影響を与えます。

2. 市内経済及び雇用の規模縮小

人口減少及び高齢化が進行することで、本市における消費者活動が縮小し、市内経済の規模も小さくなります。これにより、本市に店舗を構える民間事業者の採算性が悪化し廃業や撤退等があれば市内の雇用市場が悪化し、さらに市内経済の規模が縮小するという悪循環が生まれます。

また、本市の雇用創造力の高い「社会保険・社会福祉・介護事業」は、多分に高齢者数の増加に伴い発展する産業でもあります。平成42年(2030年)以降は高齢者も減少することにより、サービスの供給過多が生じ、採用抑制やリストラ等で雇用創造力の高さを失うことにつながります。



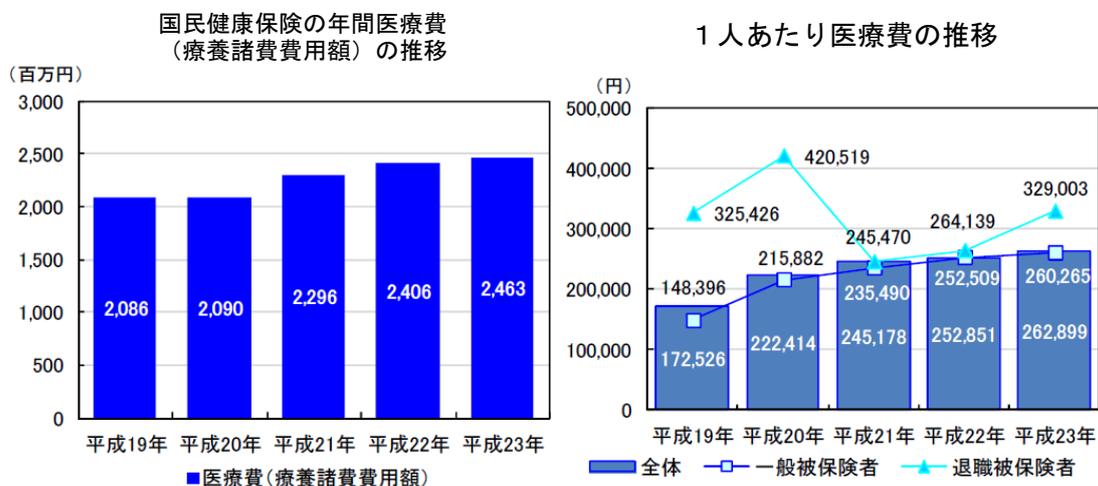
【出典：岐阜県「岐阜県の市町村民経済計算」】

3. にぎわいや魅力の喪失

人口減少により市内からにぎわいや活気がなくなり、また空き家や耕作放棄地が増加することが懸念されます。空き家や耕作放棄地は景観上や防犯上からも問題となり、本市がめざす「豊かな自然と活力ある都市」を達成することが困難になります。

4. 本市の財政の悪化

生産年齢人口の減少を受けて、納税負担者でもある労働力人口も減少し、個人市民税も減少する見込みです。本市の財政の悪化は、公共施設の維持管理や高齢者医療・福祉及び子育て支援対策等にも大きな影響を与え、公共サービスの質の低下を招き、さらに人口減少が拡大する懸念があります。



【出典：山口市「第2期山口市特定健康診査等実施計画」】

第2章 山県市の人口の将来展望

第1節 将来展望に必要な調査・分析

1. 人口の将来展望に関連する意識調査の概要

(1) 山県市まちづくり市民意識調査（平成24年度）

参考項目：本市への関心度

施策の満足度と重要度の評価

転出希望者の理由

少子化対策へのための優先施策

高齢化対策のための優先施策

(2) 第2次山県市地域福祉推進計画 中学2年生アンケート等（平成24年度）

参考項目：居住に関する意識

誇りや愛着を持っているもの

望ましいまちづくり

(3) 山県市男女共同参画に関する市民意識調査（平成22年度）

参考項目：少子化の原因

(4) 山県市次世代育成支援に関する意向調査（平成20年度）

参考項目：子育てに関する悩み

子育て世帯から望まれている施策

2. 意識調査結果

(1) 山県市まちづくり市民意識調査（平成24年度）

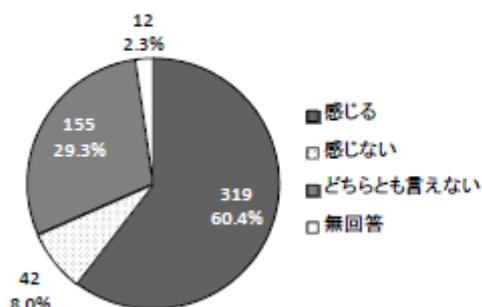
目的	「第2次山県市総合計画」の策定において、市民の日常生活や行政に対する意見等を収集し、計画策定の基礎資料とするもの
対象者	市内居住の18歳以上の一般市民2,100名
調査期間	平成24年10月26日～平成24年12月7日
調査方法	郵送による配布・回収
回収数（回収率）	528通（25.1%）

《本市への関心》

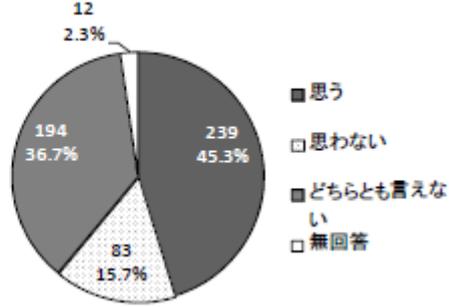
本市への愛着心を持っている人は6割程度で、どちらとも言えない人が3割と多く、より市民に愛着を持ってもらえるまちづくりを進める必要があります。

また、15.7%が「山県市は暮らしにくい」と回答しており、市民の暮らしを考えた政策展開が求められています。

■問9 山県市に愛着を感じるか (N=528)



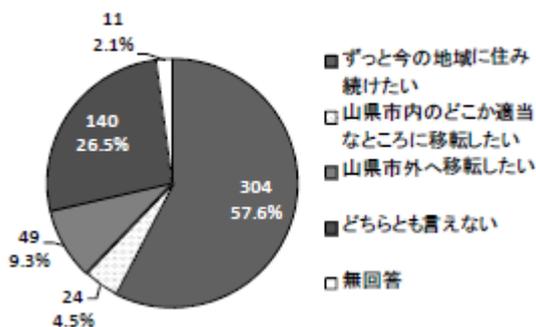
■問10 山県市は暮らしやすいと思うか (N=528)



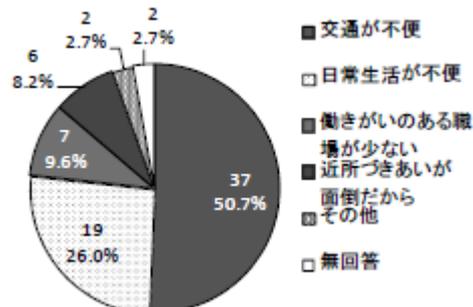
半数以上の市民が住み続けたいと回答していますが、9.3%の人が市外への移転を希望し、「どちらとも言えない」を合わせると約4割弱の人が移転の可能性があります。

市内外を問わず移転を選択した人の理由は、「交通が不便」が半数以上を占めており、「日常生活が不便」、「働きがいのある職場が少ない」と続いています。

■問11 山県市にこれからも住み続けたいか (N=528)



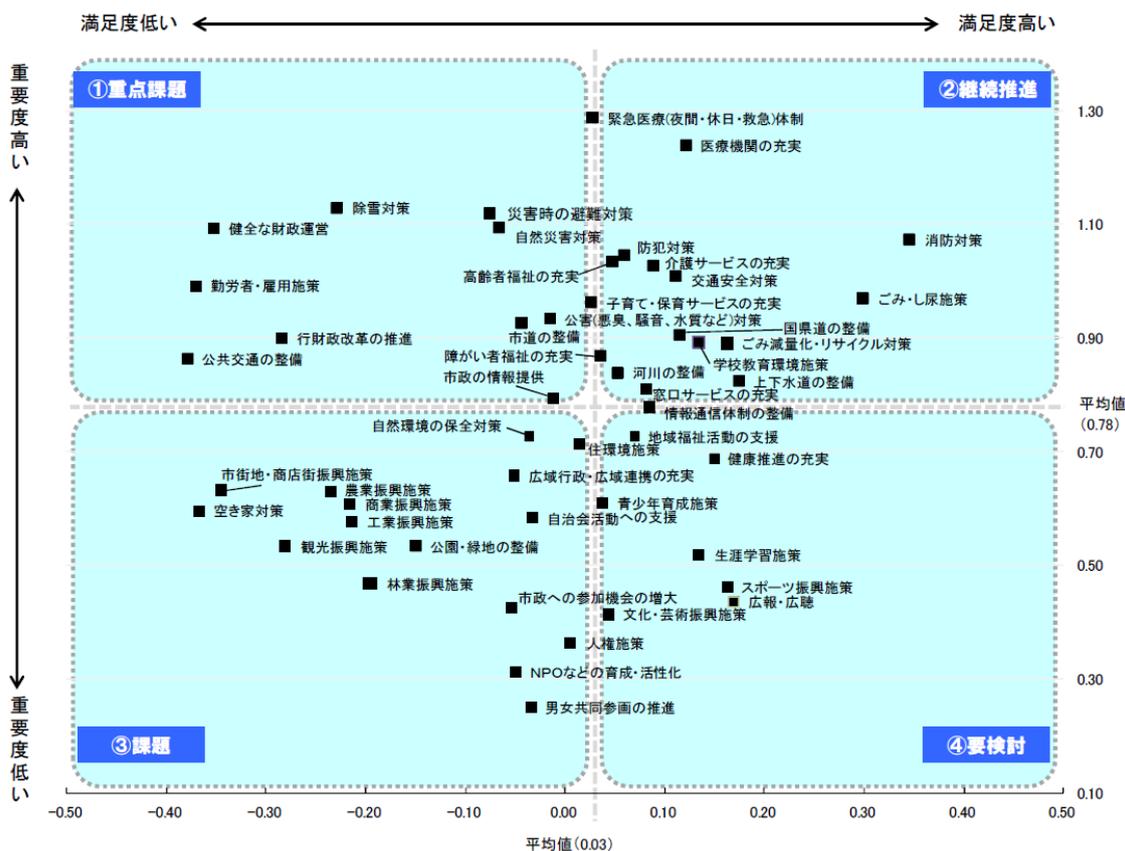
■問11-1 移転したいを選択した理由 (N=73)



《施策の「満足度」及び「重要度」のポートフォリオ分析》

各施策の「満足度」及び「重要度」を得点化することにより、「満足度」や「重要度」の高低の4象限に区別して分析する手法をポートフォリオ分析といいます。

重要度が高いものの満足度が低い項目を重点課題として捉えると、「健全な財政運営」、「除雪対策」、「勤労者・雇用施策」、「公共交通の整備」などが挙げられます。これらの施策を優先順位や実現性なども考慮しながら、適切な対応が必要になります。



《少子化対策のための優先施策》

「子育て支援の充実」が最多回答で、「医療・福祉助成の充実」も高く、子どもを安心して産み育てられるまちが求められています。

《高齢化対策のための優先施策》

高齢化対策においても、「医療・福祉助成の充実」が高く、日常生活を支えるための「バスなどの公共交通の充実」も高くなっています。

また、高齢化自体の抑制として、約4割の人が「若者の移住・定住促進」と回答しています。

(2) 第2次山縣市地域福祉推進計画 中学2年生アンケート等 (平成24年度)

目的	「第2次山縣市地域福祉推進計画」の策定にあたって、本市の将来を担う中学生の声を収集し、計画策定の基礎資料とするもの
対象者	高富・伊自良・美山中学校に在籍する2年生全員 (297名)
調査期間	平成24年6月
調査方法	直接配布・回収
回収数 (回収率)	289通 (97.3%)

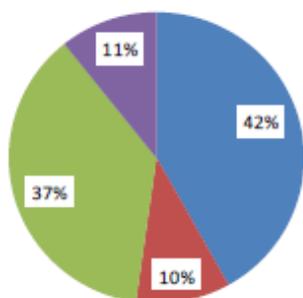
《本市への愛着》

4割超の中学2年生が本市を「好き」と回答していますが、伊自良地区や美山地区では「好き」の回答割合が下がっています。

「好き」と回答した理由は、「自然・居住環境がよい」が77.7%と他を圧倒しています。なお、伊自良地区や美山地区では9割を越えています。

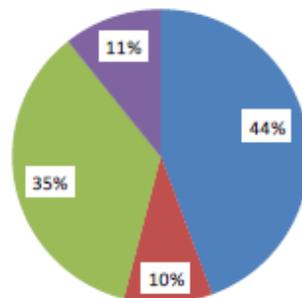
一方で、「嫌い」と回答した理由は、「娯楽や店が少ない」と「自然・居住環境がよくない」の2つが多い回答となりました。

山口市



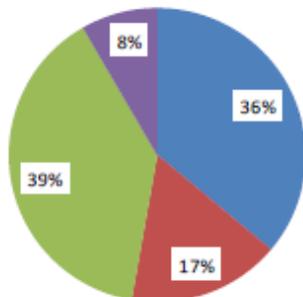
■ a 好き ■ b 嫌い ■ c どちらでもない ■ d わからない

高富



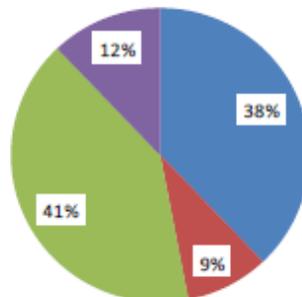
■ a 好き ■ b 嫌い ■ c どちらでもない ■ d わからない

伊自良



■ a 好き ■ b 嫌い ■ c どちらでもない ■ d わからない

美山



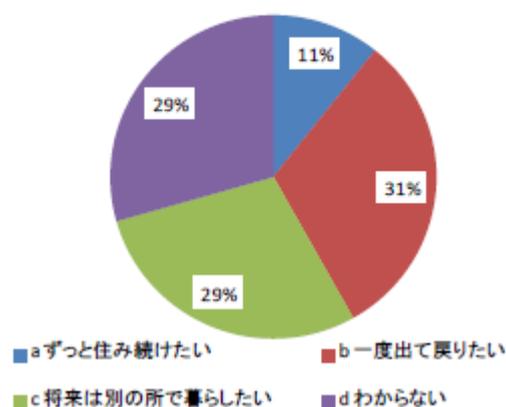
■ a 好き ■ b 嫌い ■ c どちらでもない ■ d わからない

《本市への継続居住希望》

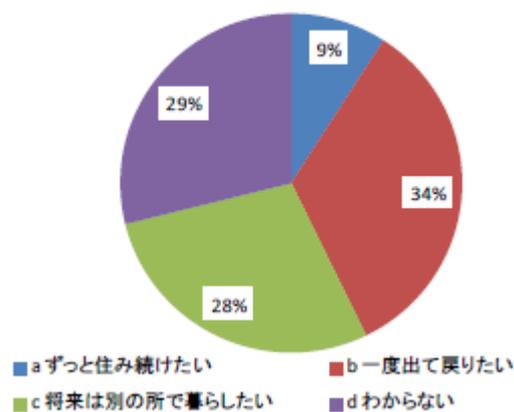
山県市に「ずっと住みたい」中学生は1割に過ぎず、約6割の中学生が一度は転出したいと回答しています。これは、「山県市まちづくり市民意識調査（平成24年度）」の同様の質問では約6割の人が住みたいと回答したものと比べると、まだ中学生で進路も明確でないことを踏まえても、転出傾向が強いと言えます。

なお、「ずっと住みたい」と回答した理由は、「山県市だから（好きだから）」が約3割の最多回答でした。

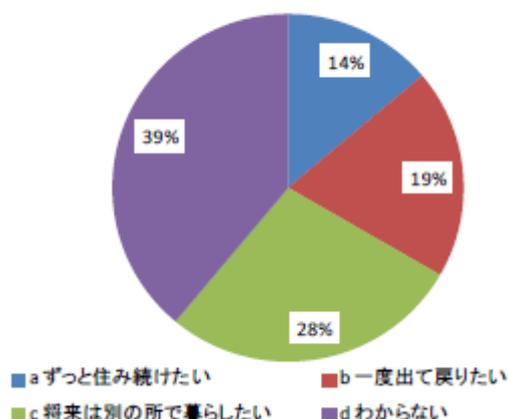
山県市



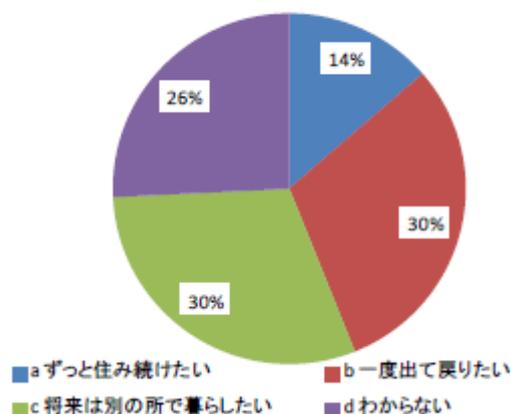
高富



伊自良



美山



《住みたいと思うまちにするために必要なもの》

「やりたい仕事につけるように、いろいろな企業を誘致し、働く場を増やす」、「市外の人も使ってみたくなるような施設をつくる」、「ゴミ問題など環境問題に積極的に取り組む」の3回答について、半数以上の中学生が必要と回答しています。

《本市をどのようなまちにしたいと思うか》

63.0%の中学生が「自然豊かなまち」にしたいと回答しています。

(3) 山口市男女共同参画に関する市民意識調査（平成 22 年度）

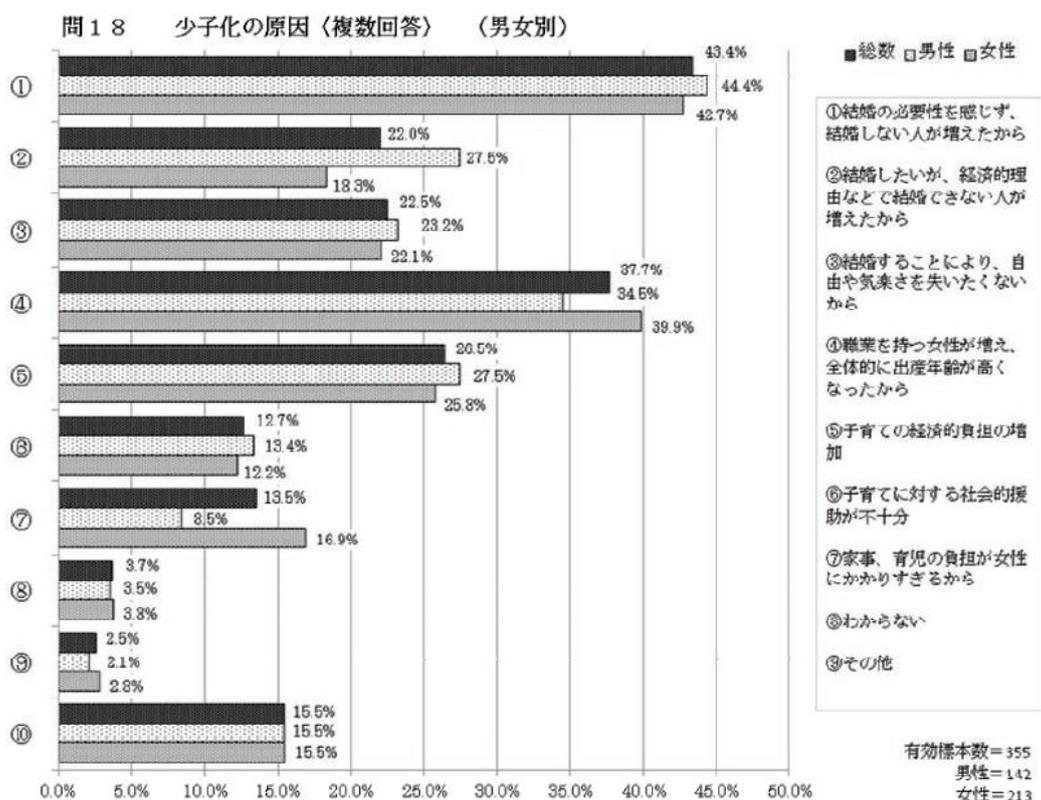
目的	「第2次山口市男女共同参画プラン」の策定にあたって、市民の実態や推進する上での課題を把握し、計画策定の基礎資料とするもの	
対象者	市内居住の18歳以上の一般市民1,000名（男性500名女性500名）	
調査期間	平成22年10月29日～平成22年11月19日	
調査方法	郵送による配布・回収	
回収数（回収率）	375通（37.7%）	[有効回答数358（有効回答率36.0%）]

《少子化の原因》

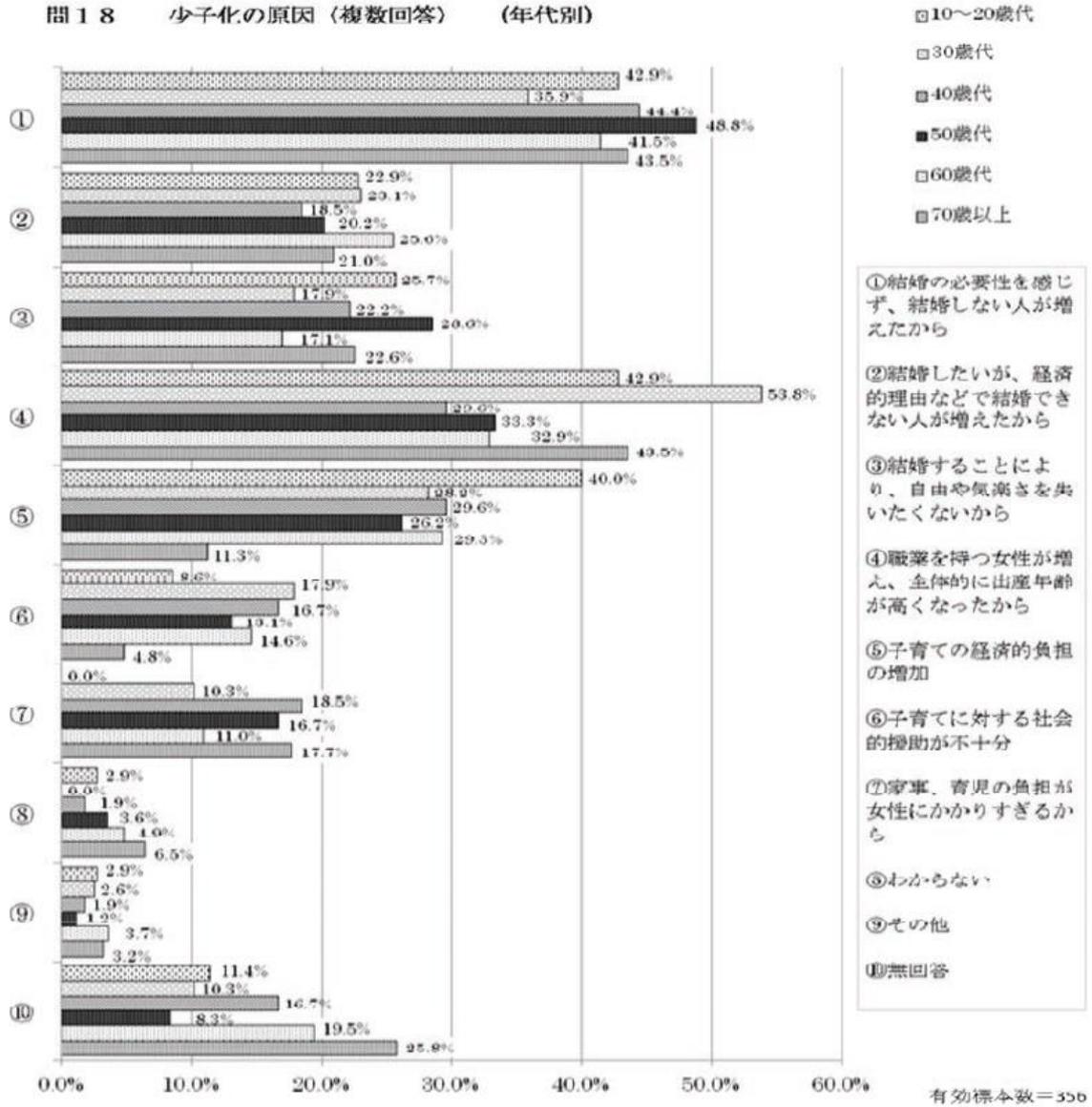
全体でみると、「①結婚の必要性を感じず、結婚しない人が増えたから」と答えた割合が最も多く、43.4%となっています。次いで、「④職業を持つ女性が増え、全体的に出産年齢が高くなったから」が37.7%となっています。

男女別にみると、「②結婚したいが、経済的理由などで結婚できない人が増えたから」と答えた割合は、男性が27.5%、女性が18.3%と、男性が9.2ポイント高くなっています。

また、年代別にみると、30歳代以外の年代で「①結婚の必要性を感じず、結婚しない人が増えたから」と答えた割合が高くなっていますが、30歳代については、「④職業を持つ女性が増え、全体的に出産年齢が高くなったから」と答えた割合が最も高くなっています。



問18 少子化の原因（複数回答）（年代別）



(4) 山縣市次世代育成支援に関する意向調査（平成 20 年度）

目 的	就学前児童（0～5歳）と、小学校児童（小学校1～6年生）をもつ親の、保育等に対するニーズを把握することにより、子育てに対するサービスの充実を図るもの
対 象 者	〔就学前児童〕 市内居住の就学前児童を持つ親 1,421 名（1,017 名に配布） 〔小学校児童〕 市内居住の小学校児童を持つ親 1,740 名（1,286 名に配布）
調 査 期 間	平成 21 年 1 月 19 日～平成 21 年 1 月 30 日
調 査 方 法	〔就学前児童〕 郵送による配布・回収 保育園・幼稚園による配布・回収 〔小学校児童〕 小学校による配布・回収
回収数（回収率）	〔就学前児童〕 814 通（配布数に対し 80.0%） 〔小学校児童〕 1,187 通（配布数に対し 92.3%）

《子育ての負担》

就学前児童では、「自分の自由な時間が持てない」が 425 人と最も多くなっています。次に「子育てで出費がかさむ」が 348 人、「身体の疲れが大きい」が 234 人、「仕事が十分にできない」が 160 人となっています。一方、「特に負担に思うことはない」が 137 人います。

小学生児童では、「子育てで出費がかさむ」が 549 人と最も多くなっています。次に「自分の自由な時間が持てない」が 421 人、「身体の疲れが大きい」が 201 人、「仕事が十分にできない」が 191 人となっています。一方、「特に負担に思うことはない」が 262 人います。

《子育てに関する悩み・気になること》

就学前児童では、「子どもの教育に関すること」が 235 人で一番多く、次に「食事や栄養に関すること」221 人、「病気や発育・発達に関すること」197 人、「子どもとの時間を十分にとれない」が 190 人、「友だちづきあい」が 161 人となっています。

小学生児童では、「子どもの教育、塾、進路に関すること」が 418 人と最も多く、次に「友だちづきあいなど、対人関係に関すること」が 323 人、「子どもとの時間が十分にとれない」が 257 人となっています。

第2節 めざすべき将来の方向

これまでの各種統計の分析結果や意識調査の結果を踏まえ、本市の人口減少に歯止めをかけるために、以下の3つの対策をとることが有効であると考えられます。

(1) 結婚や出産しやすい環境を整備する(=自然減少対策)

合計特殊出生率が県内最下位の状況にあることが、本市の大きな特徴の一つです。これには「結婚希望のある若年世代が結婚できない」、「結婚すると他市町村に転出してしまう」、「出産希望のある夫婦が出産できない」という3点の事情があると考えています。

「若年世代の出会いの場の創出」、「結婚や出産、子育てに対する支援の充実化」、「空き家などを利用した若年夫婦が住みやすい住宅の提供支援」などの施策を軸として、結婚や出産しやすい環境の整備をめざします。

【将来人口に影響を与える要素】

合計特殊出生率を平成52年(2040年)に1.80(国民希望出生率)へ、平成72年(2060年)に2.07(社人研算出の平成25年の人口置換水準)へ上昇させる

(2) 魅力向上と効果的なプロモーションにより転出超過を克服する(=社会減少対策)

本市の転入転出の状況をみると、かつては「住宅事情」を移動理由とした転入者が多く、市全体では転入超過でしたが、近年は「住宅事情」による転入者が激減しています。これは、全国的な人口減少により、近隣市町村(特にダム機能都市である岐阜市)の住宅供給力に余裕が生まれたなどの外部要因も大きく影響していると考えます。また、個人の居住地決定に際して、本市の知名度が低く、誤った認識により居住地として選ばれていないという実情があることもわかりました。

そこで、第2次山県市総合計画で掲げた「豊かな自然と活力ある都市が調和した安心して快適な住みよいまちづくり」を一層推進することで本市の魅力を向上させ、さらに市民や居住地を探している個人などに対して、本市の魅力を効果的にプロモーションすることで、転出抑制と転入推進を図ります。これにより、本市の課題である転出超過を克服することで、人口減少社会においても持続可能なまちづくりをめざします。

【将来人口に影響を与える要素】

平成52年(2040年)までに転入数と転出数を均衡させる

(3) 共働きの子育て夫婦世帯をターゲットとして移住・定住を促進する

(=自然減少対策・社会減少対策)

上記2点の将来の方向に加えて、共働きの子育て夫婦世帯をターゲットとした移住・定住促進を目指します。

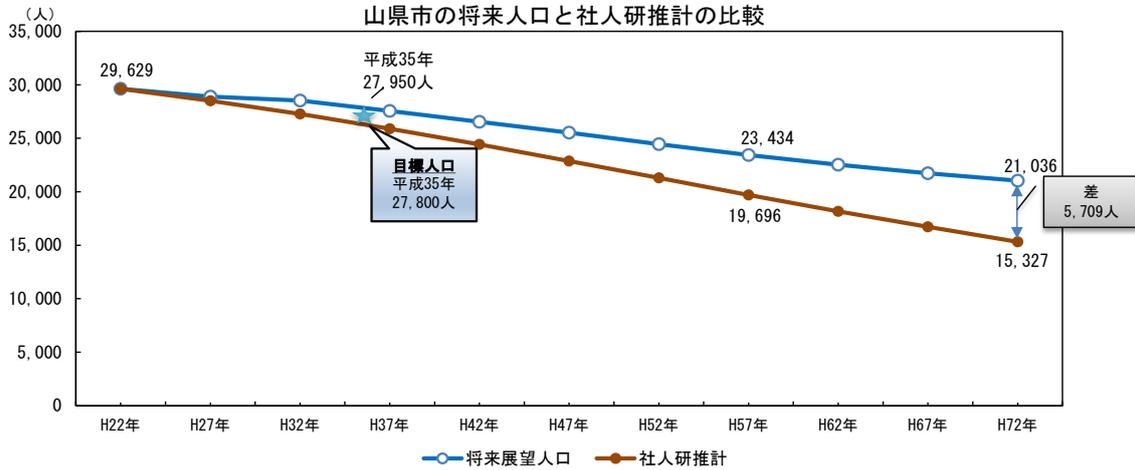
本市は水と緑あふれる自然豊かでまちであり、子どもたちも望ましい将来像としてあげています。「保育園の無料化」や「空き家などを利用した若年夫婦が住みやすい住宅の提供支援（再掲）」などの施策や、地元企業と連携して「共働きの女性が働きやすい環境」を整備することで、男性も女性も安心して働き、子育てができるまちづくりをめざします。

【将来人口に影響を与える要素】

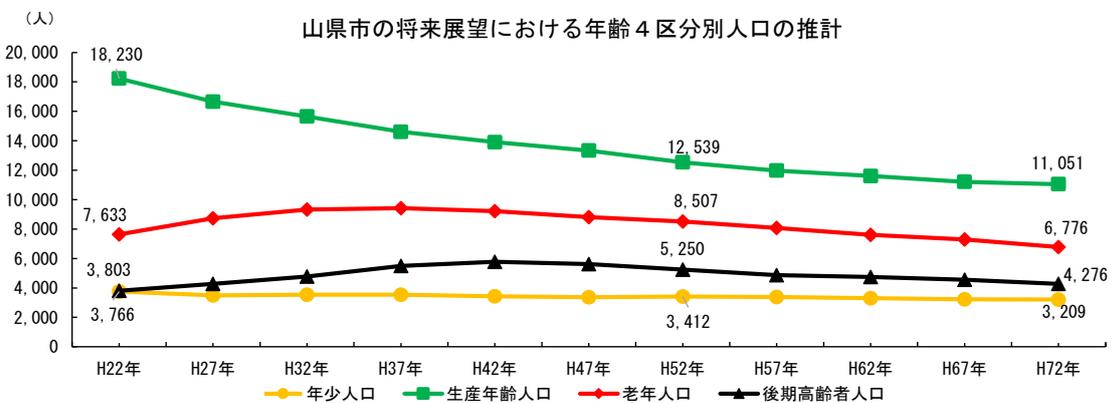
平成27年からの5年間で、20歳代後半から40歳代前半までの子育て夫婦世帯（子ども1人を想定）200世帯を移住・定住させる

第3節 人口の将来展望

第2章第2節「めざすべき将来の方向」を実現することで、平成72年（2060年）における本市の総人口は21,000人を維持することができます。また、「第2次山縣市総合計画」で掲げた平成35年（2023年）の目標人口を上回ります。



また、将来展望における年齢4区分別人口は下の図のとおりとなります。年少人口が維持されるため、本市の人口構造の改善が図れ、持続可能なまちづくりが可能となります。



まとめ

- 本市は、合計特殊出生率の低さや若年層の転出超過などの大きな課題を抱えています。全国的な人口減少社会において、このまま対策を講じなければ、本市の産業や市民生活などに悪影響を及ぼすことは明白です。
- 本人口ビジョンで掲げためざすべき将来の方向性や将来展望は、本市の取り巻く状況を踏まえると意欲的な目標です。厳しい状況下で、敢えて高い目標に挑戦することで、市民の皆様との認識を共有化し、市民、産業界、教育機関、金融機関、行政など全市を挙げて一体となって人口減少社会に立ち向かいたいと考えます。
- ただし、本市には豊かな自然環境、勤勉で人情あふれる人間性など、他に誇れる「モノ」も「ヒト」もあります。さらには、平成31年度に高富インターチェンジの供用開始、翌32年度には東海環状自動車道西回りルートの特設開通という絶好の機会を控えています。皆様のご協力を得ながら英知を結集し、本市の資源を最大限活用することで、将来展望を着実に実現すべく邁進してまいります。